

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第128期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社西島製作所

【英訳名】 Torishima Pump Mfg. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原田耕太郎

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市宮田町一丁目1番8号

【電話番号】 (072)695-0551 (大代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 姫野寛文

【最寄りの連絡場所】 大阪府高槻市宮田町一丁目1番8号

【電話番号】 (072)695-0551 (大代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 姫野寛文

【縦覧に供する場所】 株式会社西島製作所 東京支社
(東京都品川区大崎一丁目6番1号 TOC大崎ビル9階)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の株式会社西島製作所 東京支社は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではないが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としている。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	30,735	31,393	36,404	47,272	45,692
経常利益 又は経常損失() (百万円)	773	747	1,245	2,566	3,410
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	538	377	635	1,410	1,990
純資産額 (百万円)	24,160	28,282	27,943	26,030	24,006
総資産額 (百万円)	52,807	60,416	65,581	62,076	62,132
1株当たり純資産額 (円)	937.14	1,097.87	1,084.65	1,010.45	931.13
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	20.72	14.62	24.65	54.77	77.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					77.30
自己資本比率 (%)	45.8	46.8	42.6	41.9	38.6
自己資本利益率 (%)		1.44	2.26	5.23	7.96
株価収益率 (倍)		65.80	45.19	30.51	13.88
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,153	224	5,218	2,511	922
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	576	3,560	599	578	1,259
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,061	1,185	2,355	1,465	669
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,951	6,593	3,155	4,691	3,656
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	862 (53)	846 (59)	756 (89)	771 (72)	816 (69)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	31,073	29,000	32,470	42,438	42,074
経常利益 又は経常損失() (百万円)	596	487	1,370	1,972	2,493
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	211	599	961	722	1,073
資本金 (百万円)	1,592	1,592	1,592	1,592	1,592
発行済株式総数 (株)	29,889,079	29,889,079	29,889,079	29,889,079	29,889,079
純資産額 (百万円)	23,523	27,811	27,745	24,836	22,425
総資産額 (百万円)	51,485	59,700	62,306	57,557	58,664
1株当たり純資産額 (円)	912.41	1,079.60	1,077.47	964.59	870.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	13.00 (6.00)	15.00 (7.00)	17.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	8.15	23.27	37.33	28.07	41.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					41.69
自己資本比率 (%)	45.7	46.6	44.5	43.2	38.2
自己資本利益率 (%)		2.34	3.46	2.75	4.55
株価収益率 (倍)		41.34	29.84	59.46	25.73
配当性向 (%)		51.6	34.8	53.4	40.8
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	705 (44)	683 (52)	591 (63)	601 (65)	630 (64)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 第127期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 純資産額の算定にあたり、第126期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。
4 第126期より、従業員数は嘱託社員を除いている。

2 【沿革】

年月	沿革
大正8年8月	大阪市此花区西島町にポンプ専門製作工場 西島製作所を創設。
昭和3年4月	株式会社西島製作所を設立。
昭和16年12月	現在地(大阪府高槻市宮田町)に本社及び工場全部を移転し、旧工場を閉鎖。
昭和24年5月	大阪証券取引所に株式上場。
昭和44年8月	サービス部門強化のため同部門を分離独立させ、西島サービス株式会社(現 西島エンジニアリング株式会社(現 連結子会社))を設立。
昭和50年1月	新鑄造工場完成。
昭和54年4月	協和機工株式会社(現 持分法適用関連会社)を設立。
昭和54年10月	本社新社屋完成。
昭和55年9月	大阪証券取引所市場第一部上場。
昭和56年12月	東京証券取引所市場第一部上場。
昭和57年3月	第五機械工場完成。
昭和59年2月	インドネシアに代理店 株式会社グナ エレクトロと共同出資でポンプ及び部品製造の合弁会社 株式会社トリシマ・グナ インドネシア(現 持分法適用非連結子会社)を設立。
昭和62年2月	シンガポールに駐在員事務所(平成12年9月 シンガポール支店へ昇格)を開設。
昭和62年12月	第一機械工場増設。
平成2年6月	佐賀県武雄市に小型ポンプの生産子会社 株式会社九州トリシマ(現 連結子会社)を設立。
平成3年3月	インドネシアに鑄物工場の合弁会社 株式会社ゲテカ ファウンインド(現 持分法適用非連結子会社)を設立。
平成4年8月	佐賀県武雄市に九州工場完成。
平成6年10月	香港に現地法人西島ポンプ香港有限公司(現 連結子会社)を設立。
平成11年5月	インドネシアにエンジニアリング業務及びアフタサービスを行う合弁会社 株式会社トリシマ・グナ エンジニアリング(現 持分法適用関連会社)を設立。
平成12年8月	株式会社風力エネルギー開発(現 連結子会社)を設立。
平成13年2月	新第三機械工場完成、第一機械工場ポンプ性能試験設備及び開発試験場設備の増強。
平成13年12月	トリシマ マレーシア株式会社(現 持分法適用関連会社)を設立。
平成14年3月	株式会社立川CSセンター(現 連結子会社)を設立。
平成14年10月	ドイツに電力供給事業を主目的としたロイクン ウインドパーク有限公司(現 連結子会社)を設立。
平成14年11月	アラブ首長国連邦に中東支店を開設。
平成15年7月	株式会社玄海風力エネルギー開発(現 連結子会社)を設立。
平成15年12月	株式会社大屋山風力エネルギー開発(現 連結子会社)を設立。
平成16年5月	スミテック エンジニアリング株式会社(現 持分法適用関連会社)の株式を新規取得。
平成16年6月	昭和メンテナンス工業株式会社(現 連結子会社)を買収。
平成20年6月	トリシマ ヨーロッパ株式会社(現 連結子会社)を設立。

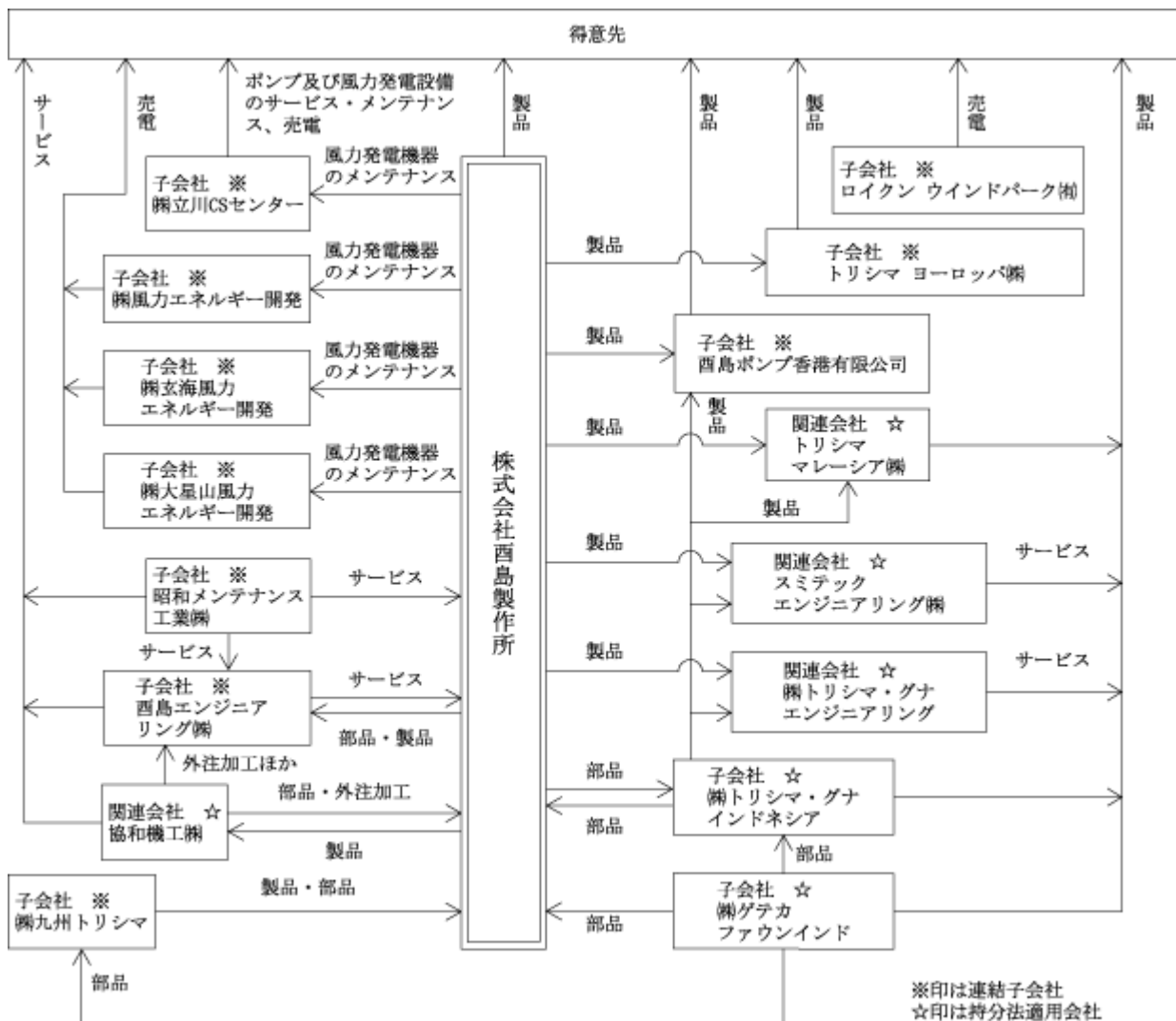
3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社14社(うち連結子会社10社)及び関連会社7社で構成され、各種ポンプ・ポンププラント、環境装置、風力発電設備、小水力発電設備、バイオマス発電設備、メカニカルシール、その他ポンプ関連機器の製造・販売、据付工事・サービス、電気の供給及びこれらに附帯する業務を主な事業内容としている。

当社グループの主な事業内容に係わる位置付け等は次のとおりである。

事業の内容	主な事業内容	会社	
ポンプ事業	ポンプ、ポンププラント、メカニカルシール、その他ポンプ関連機器の製造・販売及び据付工事・サービス	国内	当社、(株)九州トリシマ、西島エンジニアリング(株)、昭和メンテナンス工業(株)、協和機工(株)
		海外	西島ポンプ香港有限公司、(株)トリシマ・グナ インドネシア、(株)ゲテカ ファウンインド、(株)トリシマ・グナ エンジニアリング、トリシマ マレーシア(株)、スミテック エンジニアリング(株)、トリシマ ヨーロッパ(株)
環境事業	環境装置の製造・販売及び各種廃棄物の再利用品等の企画・製造・販売	国内	当社、西島エンジニアリング(株)、(株)立川CSセンター
新エネルギー事業	風力発電設備、小水力発電設備、バイオマス発電設備の製造・販売及び据付工事・サービス並びに電気の供給事業	国内	当社、西島エンジニアリング(株)、(株)風力エネルギー開発、(株)立川CSセンター、(株)玄海風力エネルギー開発、(株)大星山風力エネルギー開発、(株)牧之原風力エネルギー開発、(株)クリーンエネルギー五色
		海外	ロイクン ウインドパーク(有)

以上を事業系統図で示すと次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 西島エンジニアリング(株) (注)1	大阪府 高槻市	30	ポンプ事業 環境事業 新エネルギー事業	100	当社製品の保守・点検・据付工事及びそれらに関連するエンジニアリング業務の一部施工を委託している。 なお、当社所有の建物を賃貸している。 役員の兼任・・・有
(株)九州トリシマ	佐賀県 武雄市	100	ポンプ事業	100	当社製品の一部を製造、販売している。 なお、当社が資金援助を行っている。 また、当社所有の建物を賃貸している。 役員の兼任・・・有
西島ポンプ香港有限公司 (注)2	香港	千ホンコン ドル 29,675	ポンプ事業	100	当社の中国市場への販売拠点としている。 なお、当社が資金援助及び債務保証を行っている。 役員の兼任・・・有
昭和メンテナンス工業(株)	福岡市 南区	24	ポンプ事業	65.0	当社製品の保守・点検・据付工事及びそれらに関連するエンジニアリング業務の一部施工を委託している。 役員の兼任...有
(株)風力エネルギー開発 (注)3	大阪府 高槻市	10	新エネルギー事業	100	当社が電力の供給事業のための風力発電機器を納入している。 なお、当社が資金援助及び債務保証を行っている。 役員の兼任・・・有
(株)立川CSセンター	山形県 東田川郡 庄内町	30	環境事業 新エネルギー事業	90.0	当社が電力の供給事業のための風力発電機器を納入している。 なお、当社が資金援助を行っている。 役員の兼任・・・有
ロイクン ウインドパーク(有) (注)2	ドイツ	千ユーロ 1,350	新エネルギー事業	100	役員の兼任・・・有
(株)玄海風力エネルギー開発 (注)3	大阪府 高槻市	11	新エネルギー事業	100	当社が電力供給事業のための風力発電機器を納入している。 なお、当社が資金援助を行っている。 役員の兼任・・・有
(株)大星山風力エネルギー開発 (注)3	大阪府 高槻市	10	新エネルギー事業	100	当社が電力供給事業のための風力発電機器を納入している。 なお、当社が資金援助を行っている。 役員の兼任・・・有
トリシマ ヨーロッパ(株)	イギリス	ポンド 10,000	ポンプ事業	90.0	当社製品の海外への販売拠点としている。 役員の兼任・・・有
(持分法適用関連会社) 協和機工(株)	長崎県 佐世保市	150	ポンプ事業	33.3	ポンプ関連部品の仕入れ及び据付工事等の一部施工を委託している。 役員の兼任・・・有
(株)トリシマ・グナ エンジニアリング	インドネシア	百万 インドネシア ルピア 1,095	ポンプ事業	50.0	アジア地域でのエンジニアリング業務及びアフターサービスを行っている。 役員の兼任・・・有
トリシマ マレーシア(株)	マレーシア	千マレーシア リングギット 300	ポンプ事業	30.0	当社のマレーシア市場への販売拠点としている。 なお、当社が債務保証を行っている。 役員の兼任・・・有
スミテック エンジニアリング(株)	シンガポール	千 シンガポール ドル 1,500	ポンプ事業	21.6	シンガポールを拠点として、当社製品の販売及びエンジニアリング業務を行っている。 役員の兼任...無

(注) 1. 西島エンジニアリング(株)は、平成21年4月1日付で同社の事業の全てを当社が譲り受けている。

2. 特定子会社に該当する。

3. 平成21年4月1日付で、(株)風力エネルギー開発を存続会社として、(株)玄海風力エネルギー開発と(株)大星山風力エネルギー開発の計3社は合併している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の内容	従業員数(人)
ポンプ事業	700 (57)
環境事業	17 (1)
新エネルギー事業	12 ()
全社(共通)	87 (11)
合計	816 (69)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2 従業員数は、嘱託社員(149人)を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
630 (64)	40.4	16.7	6,207,475

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2 従業員数は、嘱託社員(127人)を除いている。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、上部団体として「JAM労働組合」に所属しており、平成21年3月31日現在の組合員数は518人である。なお、労使関係は安定した状態であり、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内経済は、世界的な金融危機の影響を受け景気は下半期から急速に悪化した。

当ポンプ業界においては、上半期では比較的堅調であった海外向けの水資源・エネルギー関連需要も下半期以降世界的な景気後退を反映して低調になり、民間設備投資の手控え、公共投資の減少傾向と併せて全体の需要が総じて減少したことで企業間競争はより厳しい状況下にあった。

このような情勢のもと、当社グループは水、エネルギー関連の大型・ハイテクポンプに特化しお客様のニーズに対応した営業活動を国内・海外において継続して展開した。この結果、当連結会計年度の受注高は、46,988百万円（前連結会計年度50,794百万円比93%）となった。

これを需要先別にみると、官公需は14,835百万円（前連結会計年度16,525百万円比90%）、国内民需は5,245百万円（前連結会計年度5,578百万円比94%）、海外需要は26,907百万円（前連結会計年度28,690百万円比94%）となった。

当連結会計年度の売上高は、45,692百万円（前連結会計年度47,272百万円比97%）を計上し、当連結会計年度末の受注残高としては50,505百万円（前連結会計年度49,209百万円比103%）を来期以降に繰り越すことになった。

収益面については、売上高が前連結会計年度比1,580百万円減少したが、当連結会計年度の営業利益は、2,761百万円（前連結会計年度2,643百万円比104%）となった。

経常利益は、営業外収益として、受取配当金を242百万円、為替差益を469百万円計上したことなどにより3,410百万円（前連結会計年度2,566百万円比133%）となった。

税引後の当期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益を183百万円計上したこと、特別損失として投資有価証券評価損を166百万円計上したことなどにより1,990百万円（前連結会計年度1,410百万円比141%）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,034百万円減少し3,656百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は922百万円(前連結会計年度は2,511百万円の増加)となった。これは税金等調整前当期純利益が前連結会計年度比823百万円増加して3,394百万円になったこと、また、減価償却費が873百万円、前受金の増加が3,205百万円などの資金の増加はあったが、売上債権の増加が3,097百万円、たな卸資産の増加が2,081百万円などの資金の減少があったことによるものがある。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,259百万円(前連結会計年度は578百万円の増加)となった。これは、投資有価証券の売却による収入376百万円などがあったが、有形固定資産の取得による支出739百万円、貸付けによる支出543百万円、投資有価証券の取得による支出402百万円などの資金の減少があったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は669百万円(前連結会計年度は1,465百万円の減少)となった。これは、配当金の支払額411百万円、長期借入金の返済による支出403百万円などの資金の減少があったことによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の内容ごとに示すと、次のとおりである。

事業の内容	金額(百万円)	前年同期比(%)
ポンプ事業	48,058	105.5
環境事業	1,706	168.1
新エネルギー事業	484	89.2
合計	50,250	106.7

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注高及び受注残高を事業の内容ごとに示すと、次のとおりである。

事業の内容	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ポンプ事業	45,244	92.9	49,794	103.7
環境事業	1,315	83.5	593	54.3
新エネルギー事業	427	81.1	118	111.9
合計	46,988	92.5	50,505	102.6

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

当連結会計年度における需要先別の受注高及び受注残高の構成比

需要先別		受注高 (%)	前年同期構成比 (%)	受注残高 (%)	前年同期構成比 (%)
国内	官公需	31.6	32.5	22.2	21.3
	民需	11.1	11.0	6.8	6.5
海外需要		57.3	56.5	71.0	72.2
合計		100.0	100.0	100.0	100.0

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の内容ごとに示すと、次のとおりである。

事業の内容	金額(百万円)	前年同期比(%)
ポンプ事業	43,461	94.7
環境事業	1,815	217.3
新エネルギー事業	415	74.1
合計	45,692	96.7

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
斗山重工業ジャパン(株)	7,492	15.9		

(注) 当連結会計年度については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略している。

2 金額には、消費税等は含まれていない。

当連結会計年度における需要先別販売実績の構成比

需要先別		販売実績(%)	前年同期構成比(%)
国内	官公需	30.9	30.6
	民需	11.0	12.8
海外需要		58.1	56.6
合計		100.0	100.0

3 【対処すべき課題】

当社グループは、大正8年創立以来、人間生活とは不可分の関係にある液体を輸送する機械としてのポンプを社会の発展や文化の向上に役立つべく供給するとともに、人と自然との関わりを大切にポンプを含む環境共生事業を通して広く社会に貢献しその恵みに報いるとの信念のもと、責任ある企業として高品質の製品づくりに取り組んでいる。

また、お客様第一主義を中心に新市場の開拓、新規需要の創造を行うべく、新技術を開発し環境共生ビジネスを開拓・深耕するとともにコスト競争力の強化を図り、大競争・大変革と自己責任の時代を勝ち抜く企業を目指している。

この基本方針のもと、目標とする経営指標及び経営戦略達成のため、事業上及び財務上の対処すべき課題については以下のとおり認識し、対処している。

（サービス事業の強化）

お客様のニーズに応じた各種の提案を徹底的に行えるようにする目的で、当社グループは連結子会社である西島エンジニアリング株式会社の事業の全てを当社が譲り受ける経営統合を行った。これにより、提案力の強化と経営の効率化を図り、ライフサイクルコストを重視したサービス事業の強化を推進する。

（対外競争力の確立）

厳しい競争を勝ち抜くために、Global Sales Team(Torishima Global Team)組織の改編によるマーケティング力の強化、R&D teamの活性化による製品競争力の向上、Global Procurementのより一層の進展による価格競争力の強化を通じて継続的に対外競争力を増進していく。

（品質管理の徹底）

「金銭の赤字は出しても、信用の赤字は出さぬ」の社是と同様に品質の赤字も決して出してはならないという品質管理方針のもと、品質もまた競争力の重要な要素であることを踏まえて基本に忠実な作業と管理を行い、各工程において品質の悪いものを入れず、品質の悪いものを出さないパフォーマンスを実践して徹底した品質の確保を行う。

（リスク管理の強化）

グローバル化の進展による直接輸出や海外調達が増加に伴い、為替リスクも増加していくため、外貨建債権・債務の管理を徹底することにより適切な為替リスクヘッジを行うとともに、与信管理体制を構築して事前審議を徹底して信用リスクやカントリーリスクに対応し、適切な管理体制のもとで債権回収の強化を図っている。また、円滑な事業活動推進のため、十分な手元資金や借入枠の維持による流動性の確保を継続していく。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、平成20年5月14日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」という。）を導入することを決議し、平成20年6月27日開催の第127期定時株主総会において、本プランの導入につき承認を得ている。

その概要は以下のとおりである。

(1) 基本方針の内容

当社は、株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではない。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の決定に委ねられるべきと考えている。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主が最終的な決定をするために必要な情報が十分に提供されないものもある。

そのような提案に対して、当社取締役会は株主から負託された者の責務として、株主のために必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えている。

(2) 基本方針の実現のための取組み

基本方針の実現に資する特別な取組み

- (a) 当社は「金銭の赤字は出しても、信用の赤字は出さぬ」を社是に、人類の生活とは不可分であるポンプ事業を推進し、優れた製品・技術・サービスの提供を通じて、社会の発展、文化の向上に貢献してきた。

21世紀は「水とエネルギーと環境の時代」と言われており、こうした人類が抱える大きな課題は当社グループが長年培ってきた、様々な技術を生かせるものである。

当社グループは人類が必要としている技術を一層高度化させ、これからも人類の持続的な進歩に貢献する、価値ある活動を続けたいと考えている。

- (b) 当社はコーポレートガバナンスの強化と迅速な経営判断を行うため、次のように取り組んでいる。

- () 経営監督機関として取締役会を設置している。
- () 執行役員制度を導入し、経営における監督機能を担う取締役と業務執行を担う執行役員の責任と役割を明確化している。
- () 社長の最高協議機関として、子会社を含む執行役員を構成メンバーとした経営会議を設置している。
- () CSR本部を中心に内部統制システムの整備に取り組んでいる。

基本方針に照らして不適切な者が支配することを防止するための取組み

- (a) 本基本方針は以下の()又は()に該当する当社株式の買付けまたはこれに類似する行為（ただし、当社取締役会が承認したものを除く。以下「大規模買付等」）がなされる場合を適用対象とし、大規模買付等を行い、または行おうとする者（以下「買付者等」）は、予め本プランに定められる手続きに従わなければならないものとする。

- () 当社が発行者である株式について、保有者の株式保有割合が20%以上となる買付け
- () 当社が発行者である株式について、保有者の公開買付けに係る株式の株式所有割合及びその特別関係者の株式所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

- (b) 買付者等に対し当該買付者等が大規模買付等に際して手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「意向表明書」）の提出を求める。
- (c) 意向表明書の提出があった場合には、買付者等に対し大規模買付等に対する株主の判断のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」）の提供を求める。
- なお、株主の判断に必要な情報については随時開示する。
- また、当社取締役会は、買付者等による本必要情報の提案が十分になされたと認めた場合には、その旨を買付者等に通知するとともに、速やかにその旨を開示する。
- (d) 買付者等が上記(b)から(c)に規定する手続きを遵守しなかった場合、若しくは、買付者等による大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものと認められる場合には、対抗措置の発動の決議を行うものとする。
- 当社取締役会は、対抗措置の発動の決議に先立ち、株主の意思を確認することが適切と判断する場合、下記(e)に定める手続きを行うものとする。
- また、買付者等による大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を損なう虞があるものと認められる場合であって、対抗措置の発動決議を行うことが相当と認められる場合には、対抗措置の内容及びその発動の賛否に関し、株主の意思を確認するために下記(e)に定める手続きを行うものとする。
- この場合、当社取締役会は、下記(e)に定める株主意思確認総会または書面投票の決定に従って、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに対抗措置の発動または不発動の決議を行う。
- (e) 株主意思の確認手続きとして、株主意思確認総会における株主投票、または書面投票のいずれかを選択し実施するものとする。株主意思確認総会は、定時株主総会または臨時株主総会とあわせて開催する場合もある。
- 当社取締役会は、投票基準日確定までに、株主意思確認総会または書面投票のいずれによって株主意思の確認を行うのかを決定するものとし、決定内容については速やかに情報開示を行う。
- また、当社取締役会は、株主意思確認総会または書面投票を実施した場合には、投票結果その他当社取締役会が適切と判断する事項について速やかに情報開示を行う。
- (f) 当社取締役会が上記(e)の手続きに従い対抗措置の発動を決議した後、または発動後においても、()買付者等が大規模買付等を中止した場合、または()対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から発動した対抗措置を維持することが相当でないと考えられる状況に至った場合には、当社取締役会は、対抗措置の中止または発動の停止を行う。
- 当社取締役会は、上記決議を行った場合、速やかに当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について情報開示を行う。
- (g) 大規模買付等の開始時期
- 買付者等は、上記(b)から(e)に規定する手続きを遵守するものとし、取締役会において対抗措置の発動、または不発動の決議がなされるまでは大規模買付等を開始することはできないものとする。

(h) 対抗措置の具体的内容

当社取締役会が発動する対抗措置としては、原則として新株予約権の無償割当てを行う。ただし、会社法その他の法令及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適当と判断される場合には、当該その他の対抗措置を用いることもある。

当社取締役会は、対抗措置の発動を決議した後、または発動後においても、対抗措置の中止または発動の停止を決定することがある。

(i) 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、平成20年5月14日の取締役会決議の日から、平成23年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとする。

ただし、係る有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更または廃止されるものとする。

また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとする。

(3) 具体的な取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は上記(2)の取組みは上記(1)の基本方針に沿ったものであり、買付者等が本プランに定められた手続きに従うことなく大規模買付等がなされた場合を除き、買付者等による大規模買付等に対する対抗措置の発動について株主の意思を直接確認するものであることから株主共同の利益を損なうものではないと判断する。

当社取締役会は上記(2)の取組みは合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保していることから、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断する。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、下記の将来に関する事項については、当連結会計年度末において当社が判断したものである。

(1) 受注・売上の需要先別の動向と収益環境

当社グループの事業の核となるポンプ事業は、公共投資の縮減基調が今後も続く見通しのため、企業間の熾烈な受注競争は当分の間厳しさが増す状況下、当社グループの今後の収益環境は予断を許さぬ情勢が続くと思われる。当社グループはこれらに対応するため研究・開発に注力し、水・新エネルギーなどの資源や環境問題など、時代が求める新たなニーズに適切に応える分野を強化している。

また、新しい事業領域としてその拡大を図っている環境事業、新エネルギー事業は、事業内容充実のための研究開発・投資段階にあり償却負担増を吸収すべく採算面の改善を図っている。

(2) グローバリゼーションに伴う為替リスク、カントリーリスク及びプロジェクト・マネジメントリスク
世界市場の中で、高い先端性のある製品を持っている企業は競争に打ち勝ち、膨大な市場獲得のチャンスが拡大する。当社グループは、こうした競争環境の現実に対して、ハイテク分野に集中する方針を採用し、グローバルに展開するマーケティング・研究/開発・生産体制・アウトソーシング等、新たな成長機会を指向する組織体制の構築を推し進めている。

中近東をはじめとする大型プロジェクト案件については、見積・提案から成約を経て製造・据付・引渡しに至るまで長期に亘るため、その間の為替変動に伴うリスクとともに、カントリーリスク、プロジェクト・マネジメントリスクを軽減するため、為替予約、外貨建ての資材調達の推進や現地での資材調達等をおしてリスクヘッジを行っている。

(3) 有価証券の保有に係るリスク

当社グループは、資産圧縮方針のもと有価証券の売却を進めている。

保有有価証券は、今後の株式市場及び経済環境や企業収益の動向によっては株価下落等に伴うリスクが発生することも考えられる。

当社グループは、かかる有価証券保有に伴うリスクを回避するために、今後とも保有有価証券の見直しを行っていく方針である。

5 【経営上の重要な契約等】

(技術供与)

契約会社名	契約先		契約の内容	対価の受取	契約期間
	国名	名称			
(株)西島製作所	インドネシア	株式会社トリシマ・グナ インドネシア	1 ポンプのライセンス生産並びに生産ノウハウの供与 2 部品の製造及び製品の組立に関する技術的援助	一定率のロイヤリティ	平成10年1月から平成22年1月まで (契約期限到来後は1年ごとに自動更新)

(事業譲受)

当社は、連結子会社である西島エンジニアリング株式会社と、事業譲り受けする事業譲渡契約を平成21年2月27日付けで締結し、平成21年4月1日付で譲り受けた。

譲受の目的等の詳細内容については、財務諸表等に係る「重要な後発事象」に記載のとおりである。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発活動は、研究開発部と環境技術部、新エネルギー部が中心となり、ポンプ事業、環境事業及び新エネルギー事業に係る市場ニーズに応えるため、中長期製品計画等に基づく重点テーマを設定して推進しており、当連結会計年度の研究開発関連費用としては総額603百万円を投入している。

(ポンプ事業)

エネルギー分野では、効率を改善した省電力型ボイラー給水ポンプや、鋼板製の軽量・小型循環水ポンプの開発の継続・展開とともに、ボイラー循環ポンプの性能を改善した新シリーズを開発中である。

海水淡水化分野では、逆浸透膜法造水プラント用の高効率軽量高圧ポンプをシリーズとして開発を継続中であり、また多段フラッシュ造水プラント用ではブライン再循環ポンプの効率向上と小型化を図った。

標準ポンプ分野では、高効率新片吸込渦巻ポンプC Aにウルトラ高効率モータを組み合わせたエコポンプシリーズを販促展開中である。

官公需向けにおいては、立軸ポンプ用の空気圧による水中軸受監視システムを開発し、複数機場より受注している。

また、ポンプの高速化・用途多様化に対応して、部分流量域や過大流量域におけるポンプ特性について流体解析や内部流れ計測技術を使い大学と共同して基礎的研究を継続中である。

当連結会計年度における研究開発関連費用は469百万円である。

(環境事業)

水処理分野では、ソリッドセパレーション装置による中継ポンプ場や中小規模地区向けの無線通報装置を市場投入し、下水道施設の小規模化に対応した建設コスト節減提案を図っている。

環境装置分野では、平成19年度に受注した大型の汚泥炭化装置に引き続き、平成20年度に移動式の汚泥脱水乾燥車を納入した。また、平成21年度は、無人運転が可能な電気加熱方式の定置式汚泥脱水乾燥装置の受注を予定している。

さらに、汚泥減量化装置をリン規制の厳しい地域に適用可能にするために、汚泥減量化装置と組み合わせるリン除去装置の調査研究に取り組む予定である。

当連結会計年度における研究開発関連費用は98百万円である。

(新エネルギー事業)

新エネルギー活用分野では、昨年度開発完了した木質バイオマスガス化発電コージェネレーションシステムの受注活動を促進させた。また、開発したガス化技術の応用展開としてバイオオイルの調査研究を開始した。

風力発電分野では、昨年度開発した新型ブレードを用いて、耐風速を著しく向上させた100kW風車を試作中であり、平成21年8月より離島での実証試験を開始する予定である。また、1500kW超の大型風車については、売電価格やRPSの動向を見ながら、採算の高い案件に絞り込んで事業性の検討を行っている。

当連結会計年度における研究開発関連費用は35百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当社グループは、「成長戦略の徹底」「オペレーション品質の向上」「CSRの推進（企業の社会的責任）」の三項目の経営方針のもと、健全な企業体質の実現とともに平成22年3月期は受注高500億円、売上高490億円、営業利益33億円、経常利益35億円を目指している。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ55百万円増加し62,132百万円となった。これは、株価下落に伴い投資有価証券の帳簿価額などは減少したものの、売掛債権とたな卸資産が増加したことなどによるものである。

負債は前連結会計年度末に比べ2,080百万円増加し38,125百万円となった。これは株価下落に伴い投資有価証券の含み益が減少し繰延税金負債などが減少したものの、前受金が増加したことなどによるものである。

純資産は利益剰余金が増加したが、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2,024百万円減少し24,006百万円となった。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比1,580百万円減少し45,692百万円となったが、当連結会計年度の営業利益は、原価率の改善などにより2,761百万円（前連結会計年度比118百万円増加）となり、売上高営業利益率は6.0%（前連結会計年度5.6%）となった。

経常利益は、営業外収益として、受取配当金を242百万円、為替差益を469百万円計上したことなどにより3,410百万円（前連結会計年度比843百万円増加）となり、売上高経常利益率は7.5%（前連結会計年度5.4%）となった。

税引後の当期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益を183百万円計上したこと、特別損失として投資有価証券評価損を166百万円計上したことなどにより1,990百万円（前連結会計年度比580百万円増加）となり、売上高当期純利益率は4.4%（前連結会計年度3.0%）となった。なお、1株当たり当期純利益は77.32円（前連結会計年度54.77円）となった。

なお、当社グループの経営成績に影響を与えた経済環境及び業界の動向については、「1業績等の概要（1）業績」に記載のとおりである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当連結会計年度において主力事業であるポンプ事業を中心に総額739百万円の設備投資を実施した。

主な設備投資としては、ポンプ事業における既存設備の更新等に総額739百万円を実施し、その所要資金は自己資金及び借入金で賄っている。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却または売却はない。

2 【主要な設備の状況】

上記ポンプ関連事業を主事業とする当社グループ(当社及び連結子会社)における主たる設備の状況は次のとおりである。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		
本社及び工場 (大阪府高槻市)	ポンプ事業 環境事業 新エネルギー事業	本社機能 生産設備	2,134	952	701 (95,413)	130	339	4,258	466 [60]
九州工場 (佐賀県武雄市)	ポンプ事業	生産設備	257		629 (57,495)		0	887	
東京支社 (東京都品川区) 他計11支社・支 店、6営業所、4 海外事務所、1 サービス工場	ポンプ事業	事務所設備	38	5	52 (811)		5	101	164 [4]
その他		施設用地ほ か	1		91 (14,082)		0	92	
合計			2,431	958	1,475 (167,802)	130	344	5,339	630 [64]

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		
(株)九州トリシマ (佐賀県武雄市)	ポンプ事業	生産設備	4	85			4	94	56 [2]
(株)立川CSセン ター (山形県東田川 郡)	環境事業 新エネルギー事業	風力発電設 備ほか	7	98	9 (2,844)			116	
(株)風力エネル ギー開発 (大阪府高槻市)	新エネルギー事業	風力発電設 備		104				104	
(株)大星山風力エ ネルギー開発 (大阪府高槻市)	新エネルギー事業	風力発電設 備		124				124	
(株)玄海風力エ ネルギー開発 (大阪府高槻市)	新エネルギー事業	風力発電設 備		663			0	663	

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	
ロイクン ウィ ンドパーク(有) (ドイツ)	新 エ ネ ル ギー事業	風力発電設 備		387			0	388

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具・器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。
2 上記の他、リース契約による主な賃借設備として提出会社でホストコンピュータ(年間リース料1百万円)がある。
3 提出会社の支社、支店等の建物は賃借している。(年間賃借料149百万円)
4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会 社	本社及び 工場	ポンプ事業 環境事業 新エネルギー事業	厚生施設 等	356	5	自己資金	平成21年 5月	平成22年 3月	生産能力 に与える 影響はな い。

(注) 上記の金額に消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,889,079	29,889,079	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	29,889,079	29,889,079		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき次のとおり新株予約権を発行している。

平成20年6月27日株主総会決議及び平成20年9月18日取締役会決議		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	117	117
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株である。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,700	11,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年9月20日から 平成50年9月19日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,013 資本組入額 1,007	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役は取締役、監査役は監査役のそれぞれの地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	5,535	29,889,079	3	1,592	4	4,610

(注) 新株引受権の権利行使による増加

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	33	30	63	97	1	6,377	6,601	
所有株式数 (単元)	-	80,003	2,696	67,603	45,544	1	102,656	298,503	38,779
所有株式数 の割合(%)	-	26.8	0.9	22.6	15.3	0.0	34.4	100.0	

(注) 自己株式4,144,121株は、「個人その他」に41,441単元、「単元未満株式の状況」に21株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
財団法人原田記念財団	佐賀県武雄市若木町川古字道免木 9857番地13	2,710	9.0
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,266	4.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,266	4.2
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,266	4.2
エスジーエスエス ナントパイオニアファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,184	3.9
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	820	2.7
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	808	2.7
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	771	2.5
株式会社栗本鐵工所	大阪市西区北堀江一丁目12番19号	652	2.1
株式会社日阪製作所	大阪市中央区伏見町四丁目2番14号	619	2.0
計		11,367	38.0

- (注) 1 財団法人原田記念財団は、水力学、流体力学、流体機械等自然科学の分野で、学術研究、応用に従事している個人または団体に対する助成援助を行う等、わが国の科学技術、学術文化及び教育の向上、地域社会の発展に寄与することを目的とする民法第34条の規定により設立された公益法人である。
- 2 当社所有の自己株式4,144千株(13.8%)については、議決権を有していないため上記の大株主から除外している。
- 3 ブラックロック・インベストメント・マネジメント・インターナショナル・リミテッド及びその共同保有者であるブラックロック・ジャパン株式会社及びブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッドから、平成19年11月6日付けで大量保有報告書に係る変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成19年10月31日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けているが、当社として当事業年度末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」では考慮していない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・インターナショナル・リミテッド	EC4R 9AS 英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	164	0.6
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー	628	2.1
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	EC4R 9AS 英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	548	1.8
計		1,342	4.5

- 4 インベスコ投信投資顧問株式会社から、平成20年11月6日付けで大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成20年10月31日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けているが、当社として当事業年度末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」では考慮していない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー25階	1,199	4.0

- 5 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーから、平成20年5月22日付けで大量保有報告書に係る変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成20年5月15日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けているが、当社として当事業年度末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」では考慮していない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	1,252	4.2
エフエムアール エルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州 ボストン、 デヴォンジャー・ストリート82	41	0.1
計		1,294	4.3

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,144,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,706,200	257,062	
単元未満株式	普通株式 38,779		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,889,079		
総株主の議決権		257,062	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社西島製作所	大阪府高槻市 宮田町一丁目1番8号	4,144,100		4,144,100	13.8
計		4,144,100		4,144,100	13.8

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成20年5月14日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、それに代わる株式報酬型ストックオプション制度の導入を決議したことに基づき、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に従い、新株予約権（株式報酬型ストックオプション）を発行することが決議されている。

当該制度の内容は、次のとおりである。

決議年月日	平成20年6月27日株主総会決議及び平成20年9月18日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名及び監査役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	当社取締役及び監査役に対して付与する株式報酬型ストックオプションの払込金額との相殺のため支給する報酬を当社で定める時価で除した株数を、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり100円(1株当たり1円)(注)2
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1. 当社が、当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。）または株式併合等を行うことにより、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。
2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,674	6,247,237
当期間における取得自己株式	131	170,293

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求)	327	172,781		
保有自己株式数	4,144,121		4,144,252	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

配当政策については、株主への安定的配当を継続することを基本とするが、今後は、中国等への設備投資及び本社・工場設備の増強・更新を計画しており、新たな成長のための投資に利益配分を振り向けることを考慮して、配当性向は20%から30%を目安としている。

なお、当社は機動的な資本政策が行えるように、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めている。

また、会社法第454条第5項に定める中間配当についても、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めている。

当事業年度は、上記の基本方針に基づくとともに、株主への利益還元を重視して、1株当たり期末配当金は普通配当9円(前期末比1円増配)とし、既の実施済みの中間配当金8円(前中間比1円増配)を合わせ年間1株当たり17円(前年比2円増配)とした。

また、内部留保資金については、新たな成長を目指して、今後の高度化するポンプ及び関連機器、関連ソフトウェアに対処するための技術開発や新製品開発及び既設ポンプ機場・プラントのメンテナンス活動並びに生産の合理化のための生産設備、地球環境保全のための環境事業展開等の業容の拡大に有効に投資していく予定である。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月11日 取締役会決議	205	8
平成21年5月13日 取締役会決議	231	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	783	1,002	1,135	1,846	2,505
最低(円)	540	650	811	1,102	723

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,969	1,493	1,006	1,078	1,027	1,165
最低(円)	895	855	723	772	780	933

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 最高執行役員 社長		原 田 耕太郎	昭和36年10月2日生	昭和59年4月 昭和63年11月 平成2年9月 平成9年5月 平成9年7月 平成10年8月 平成11年6月 平成11年7月 平成12年8月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月 ㈱大和銀行入行 英国バース大学経営大学院MBA取得 ダイワ・バンク(キャピタル・マネージメント)ピーエルシー(英国)出向 ㈱大和銀行信託財産部部長代理 当社入社 社長室長 取締役 社長室長兼営業本部付〔市場開発担当〕 社長室長兼営業本部副本部長 常務取締役 営業本部長 代表取締役専務 代表取締役社長(現在) 最高執行役員社長(現在)	(注)3	20
取締役 上席常務 執行役員	技術本部長	廣 田 泰 直	昭和28年1月10日生	昭和50年4月 平成7年8月 平成11年6月 平成11年7月 平成12年8月 平成13年6月 平成18年6月 平成19年6月 当社入社 西島ポンプ香港有限公司社長 取締役(現在) 生産本部副本部長 生産本部副本部長〔技術担当〕兼 プラント技術部長 生産本部副本部長兼プラント技術 部長兼研究開発管掌 生産本部副本部長〔技術担当〕兼 研究開発管掌 上席常務執行役員生産本部副本 部長〔技術担当〕 上席常務執行役員技術本部長(現 在)	(注)3	15
取締役 上席常務 執行役員	品質 マネジメント 本部長	藤 川 博 道	昭和18年11月21日生	昭和41年4月 平成10年8月 平成11年6月 平成12年8月 平成13年6月 平成16年6月 平成16年7月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年6月 当社入社 生産本部副本部長 取締役 営業本部副本部長兼大阪支店長 大阪支店長 東京支店長 西島エンジニアリング㈱常務取締 役 生産本部副本部長〔海外プロジェ クト担当〕 西島エンジニアリング㈱専務取締 役(現在) 常務執行役員 品質マネジメント本部長(現在) 取締役上席常務執行役員(現在)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		原田 耕治	昭和6年6月4日生	昭和37年3月 当社入社 昭和41年11月 社長室長 昭和44年5月 取締役 昭和48年11月 常務取締役 昭和50年5月 専務取締役 昭和62年6月 代表取締役社長 西島サービス㈱(現 西島エンジニアリング㈱)代表取締役社長 平成2年6月 ㈱九州トリシマ代表取締役社長 平成9年6月 同社代表取締役会長 平成13年6月 代表取締役会長 西島エンジニアリング㈱代表取締役会長 平成18年6月 取締役相談役(現在)	(注) 3	359
取締役 相談役		大江 佳典	昭和12年10月17日生	昭和35年4月 当社入社 昭和49年6月 資材部長 昭和52年6月 取締役 昭和58年6月 常務取締役 昭和59年11月 営業本部長兼資材部長 昭和60年7月 営業本部長 昭和62年6月 専務取締役 平成元年6月 代表取締役専務 平成13年6月 代表取締役社長 西島エンジニアリング㈱代表取締役社長 平成18年6月 代表取締役会長 西島エンジニアリング㈱代表取締役会長 平成20年6月 ㈱九州トリシマ代表取締役会長 取締役相談役(現在)	(注) 3	30
常勤監査役		吉田 欽一	昭和18年1月16日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年8月 管理本部副本部長兼経理部長 平成11年6月 取締役 平成11年7月 管理本部長兼経理部長兼監査室長 平成12年8月 管理本部長兼経理部長 平成13年6月 常務取締役 管理本部長兼経理部長兼内部監査室長 平成15年7月 管理本部長 平成18年6月 取締役上席常務執行役員CSR本部長〔財務担当〕 平成19年6月 取締役上席常務執行役員CSR本部長 平成21年6月 常勤監査役(現在)	(注) 5	26
常勤監査役		塚島 昭次郎	昭和14年12月28日生	昭和33年4月 当社入社 昭和62年7月 工作部長 平成元年7月 調達室長 平成4年7月 調達部長 平成11年7月 管理本部副本部長兼調達部長 平成13年6月 常勤監査役(現在)	(注) 4	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		豊 藏 亮	昭和7年3月20日生	昭和38年4月 昭和55年4月 昭和59年6月 平成2年4月 平成4年4月 平成5年12月 平成7年6月 平成8年1月 平成13年6月	大阪弁護士会登録 大阪弁護士会副会長 大阪府顧問 大阪弁護士会総合法律相談センター委員長 大阪弁護士会仲裁センター(現民事紛争処理センター)委員長 大阪府収用委員会会長代理 監査役(現在) 大阪府収用委員会会長 I D E C(株)社外取締役(現在)	(注)4	25
監査役		井 本 勇	大正14年9月17日生	昭和22年1月 昭和54年 昭和57年12月 平成3年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年1月 平成16年4月	佐賀県庁入職 同 総務部長 佐賀県副知事 佐賀県知事 佐賀県知事任期満了(三期) 監査役(現在) 学校法人 佐賀清和学園理事長(現在) 財団法人 佐賀県体育協会会長(現在)	(注)4	3
監査役		津 田 晃	昭和19年6月15日生	昭和43年4月 昭和62年12月 平成元年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年4月 平成14年5月 平成15年6月 平成17年6月 平成21年4月 平成21年6月	野村證券(株)入社 同 取締役 同 常務取締役 同 代表取締役専務取締役 日本合同ファイナンス(株) 〔現(株)ジャフコ〕 代表取締役専務取締役 同 代表取締役副社長 野村インベスター・リレーションズ(株)取締役会長 同 執行役会長 日本ベンチャーキャピタル(株) 代表取締役社長 同社取締役(現在) 監査役(現在)	(注)5	
計							515

- (注) 1 代表取締役社長 最高執行役員社長 原田耕太郎は、取締役相談役 原田耕治の長男である。
 2 監査役 豊藏 亮、井本 勇及び津田 晃は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 4 常勤監査役 塚島昭次郎及び監査役 豊藏 亮、同 井本 勇の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 5 常勤監査役 吉田欽一及び監査役 津田 晃の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 6 当社では取締役会の一層の活性化と、経営における監督機能と執行機能を明確に分離しコーポレートガバナンスの強化を図るため執行役員制度を導入しており、執行役員は15名で構成されている。
 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
阪 本 政 敬	昭和17年1月31日生	昭和45年4月 昭和61年4月 昭和63年4月 平成3年4月 平成10年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年4月	大阪弁護士会登録 大阪弁護士会司法修習委員会委員 大阪弁護士会厚生委員会委員長 大阪弁護士会副会長 大阪弁護士会弁護士研修委員長 日本弁護士連合会研修委員長 補欠監査役(現在) 大阪弁護士会常議員会議長	(注)	

(注)補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の社は「金銭の赤字は出しても、信用の赤字は出さぬ」を守り続け、事業を通して社会の発展、安全そして環境保持に貢献するためのコンプライアンスを実践するために、平成15年4月に倫理綱領(倫理規範及び行動基準)を制定し、社員就業規則の遵守のための啓発活動をとおり、意識・行動の徹底を図っている。

(1) 会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況と内部監査及び監査役監査

当社は、監査役制度採用会社であり、平成21年6月26日現在で、監査役会は3名の社外監査役を含む計5名の監査役で構成されており、常勤監査役、社外監査役は、毎月開催の定例取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、社内の重要会議にも出席するなど経営状況全般を把握することにより、取締役等の業務執行状況を十分に把握できる体制をとっている。また、会計監査人による会計監査終了後、会計監査人より監査結果の報告を受けている。

当社は、迅速、適切な経営判断を行うために、経営監督機関として社長を議長とする取締役会、経営の執行は、社長の最高協議機関として経営会議を設置しており、取締役会は原則として毎月1回、経営会議は原則として毎週1回開催している。また、当社は執行役員制度を導入し、経営における監督機能を担う取締役と業務執行を担う執行役員の責任と役割を明確化した。経営会議は、子会社を含む執行役員を構成メンバーとして、業務執行における重要課題の事前審議、経過並びに結果報告等の場として、必要に応じて管理者の出席を求め開催している。

当社では、CSR本部を中心に監査役及び会計監査人との連携のもと、内部統制システムの整備に取り組んでおり、取締役会で「内部統制システム整備方針」を以下のとおり決議し、業務の適正を確保するための体制を整備している。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 当社では、法令遵守、公平・公正、社会倫理に反する行為の禁止、風紀・秩序の維持、差別の禁止、違反についての是正措置などの基本姿勢をはじめとするコンプライアンスに関する事項について「行動基準」を定め、取締役及び使用人はその内容を遵守すべく、周知徹底を図っている。
2. 職場での企業倫理等に関する相談窓口及び社長を委員長とした「コンプライアンス推進委員会」を設置し、当委員会においては、当社及び当社の国内子会社の遵法体制・倫理体制の構築とこれらの状況監視、企業倫理に関する監査報告への指導・助言、企業倫理に関する教育計画、教育活動についての指導・助言・承認、相談窓口からの連絡に対する対応・指導・助言、その他有事の発生時の対応・指導・助言を任務としている。
3. 取締役及び使用人に対し、担当部署である人事総務部から、コンプライアンス及び法令等に関する定期的な情報の提供を行い、またコンプライアンスに関する教育・啓発活動を定期的に行っている。
4. その他取締役及び使用人の職務の執行に係る法令及び定款に適合することを確保するための体制に関する社内規程・運用等を定期的に見直し、整備している。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

1. 株主総会に関する文書、取締役会、その他重要な会議に関する文書、稟議書、契約書、その他取締役の職務の執行に係る情報が記載された文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）について、稟議規程、情報セキュリティポリシー基本規程等の社内規程に従った保存、管理を行っている。
2. その他取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理の体制に関する社内規程・運用等を定期的に見直し、整備している。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. 当社におけるリスクマネジメントの上位規程として、「リスクマネジメント基本規程」を制定し、運用している。「リスクマネジメント基本規程」は当社のリスクマネジメントの基本方針、達成目標を規定している。

2. 当社におけるリスクマネジメントの下位規程として、「リスク管理規程」と「危機管理規程」を制定し、運用している。「リスク管理規程」は平常時における全社的なリスクマネジメント推進に係る課題・対応策を協議・承認する機関として、社長を委員長とする「リスク管理委員会」の設置及び平時のリスクマネジメントについて規定している。「危機管理規程」は緊急時におけるリスク対策を行う機関として、社長を本部長とする「経営危機対策本部」の設置及び緊急時のリスク対策について規定している。
3. その他損失のリスクの管理に関する規程その他の体制に関する社内規程・運用等を定期的に見直し、整備している。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 当社は平成18年6月29日付にて執行役員制度を導入し、業務の執行と監督の分離を実現し、経営の意思決定と取締役及び執行役員の業務執行状況の監督を取締役会が行っている。
2. 取締役及び使用人において、各職位の職務及び責任権限並びに各組織単位の業務分掌について定めた「職務分掌規程」を制定し効率経営を行うとともに、それに従った職務責任体制で業務が行われているか定期的に監査を行っている。
3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制に関する社内規程・運用等を定期的に見直し、整備している。

当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

1. 当社とそのグループ会社が相互に協力し、ともに繁栄を図るために必要な事項及び関係会社に対する管理・指導、育成上の基本的な事項を定めた「関係会社管理規定」を制定し、運用している。
2. グループ会社に対しても上記 から の事項についての体制を準用している。
3. その他グループ会社における業務の適正を確保するための体制に関する社内規程・運用等を定期的に見直し、整備している。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社では、現在、監査役の職務を補助すべき使用人は配置していないが、その必要性が生じた場合、もしくは監査役からの求めがあった場合には、監査役と協議のうえ合理的な配置を行うものとしている。

また、当該使用人の人事については、評価、賃金等の問題も含め、監査役の事前の同意を得たうえで決定するものとし、取締役会からの独立性を確保することとしている。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制並びにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人が職務執行の状況について、監査役に定期的に報告を行い、また、会社の重要事項については、その都度報告を行うことのできる体制を整備している。

なお、前記に関わらず、監査役は取締役及び使用人に対し、必要に応じて随時、報告を求めることができるものとされており、今後、監査が更に実効的に行うことができるよう、内部監査課及び経営管理部門がその業務の補助を一層充実させるよう体制を整えている。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

1. 「西島製作所グループコンプライアンス行動基準」において、株主への利益供与の禁止と反社会的勢力との対決を謳い、反社会的勢力に対しては断固として対決する姿勢を明確にしている。
2. 平素より関係行政機関、弁護士等より情報収集に努め、事案の発生時には速やかに対処できる体制を構築している。

(2) 役員報酬の内容

役員報酬は、平成18年度第126回定時株主総会で決議された、取締役180百万円、監査役60百万円を限度額(年額)としており、当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりである。

取締役を支払った役員報酬	104百万円	
監査役を支払った役員報酬	46百万円	(うち社外監査役15百万円)
計	151百万円	

(3) 社外監査役との関係

3名の社外監査役(豊蔵 亮、井本 勇、津田 晃)と当社との取引等の利害関係はない。

(4) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

業務執行社員：伯川志郎、白水一信(監査法人トーマツ)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、その他8名

(5) 取締役の定数及び選任決議

当社の取締役は7名以内とする旨、及び取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。なお、取締役の選任は累積投票によっていない。

(6) 剰余金の配当等

剰余金の配当等について必要に応じた機動的な配当の実施を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めている。

(7) 株主総会の特別選任決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものである。

(8) 会社と特定の株主の間で利益が相反するおそれがある取引に係る措置

会社と特定の株主の間で利益が相反するおそれがある取引を行う場合に、株主の利益が害されることを防止するための措置をとる旨の決定内容等については、「第2 事業の状況」の「3 対処すべき課題」に記載のとおりである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			35	9
連結子会社				
計			35	9

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務等の委託である。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数、特性等を勘案したうえで決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,691	3,656
受取手形及び売掛金	19,545	22,139
有価証券	7	4
たな卸資産	9,915	-
商品及び製品	-	161
仕掛品	-	10,177
原材料及び貯蔵品	-	1,509
繰延税金資産	1,049	1,537
その他	3,096	3,865
貸倒引当金	9	27
流動資産合計	38,295	43,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,331	7,442
減価償却累計額	4,846	4,996
建物及び構築物（純額）	1 2,485	1 2,445
機械装置及び運搬具	2 9,054	2 9,167
減価償却累計額	6,431	6,738
機械装置及び運搬具（純額）	1 2,623	1 2,428
工具、器具及び備品	2,588	2,334
減価償却累計額	2,254	2,077
工具、器具及び備品（純額）	1 333	1 257
土地	1 1,465	1 1,485
リース資産	-	143
減価償却累計額	-	13
リース資産（純額）	-	130
建設仮勘定	217	107
有形固定資産合計	7,125	6,854
無形固定資産	2 62	2 40
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 15,179	1, 3 10,303
長期貸付金	357	642
繰延税金資産	159	492
その他	950	3 944
貸倒引当金	53	170
投資その他の資産合計	16,593	12,212
固定資産合計	23,781	19,107
資産合計	62,076	62,132

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,960	12,088
短期借入金	1 6,199	1 7,170
未払法人税等	645	1,221
前受金	3,875	6,932
賞与引当金	732	674
製品保証引当金	433	1,450
工事損失引当金	1,024	1,105
その他	1,460	1,679
流動負債合計	27,330	32,322
固定負債		
長期借入金	1 4,332	1 3,016
繰延税金負債	1,690	-
退職給付引当金	1,969	1,979
役員退職慰労引当金	587	20
債務保証損失引当金	135	150
その他	-	636
固定負債合計	8,715	5,803
負債合計	36,045	38,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	4,612	4,612
利益剰余金	17,476	19,055
自己株式	2,183	2,189
株主資本合計	21,497	23,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,032	1,090
繰延ヘッジ損益	250	106
為替換算調整勘定	237	295
評価・換算差額等合計	4,519	901
新株予約権	-	17
少数株主持分	13	16
純資産合計	26,030	24,006
負債純資産合計	62,076	62,132

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	47,272	45,692
売上原価	1 39,003	1 37,095
売上総利益	8,269	8,596
販売費及び一般管理費	1, 2 5,625	1, 2 5,834
営業利益	2,643	2,761
営業外収益		
受取利息	49	51
受取配当金	269	242
持分法による投資利益	32	95
為替差益	-	469
受取賃貸料	68	69
受取保険金	32	-
その他	145	166
営業外収益合計	598	1,095
営業外費用		
支払利息	197	159
有価証券運用損	4	2
為替差損	379	-
貸倒引当金繰入額	-	59
支払手数料	-	87
その他	94	137
営業外費用合計	676	446
経常利益	2,566	3,410
特別利益		
投資有価証券売却益	101	183
土地売却益	117	-
特別利益合計	218	183
特別損失		
投資有価証券評価損	64	166
貸倒引当金繰入額	15	-
債務保証損失引当金繰入額	135	-
その他	-	3 33
特別損失合計	214	200
税金等調整前当期純利益	2,570	3,394
法人税、住民税及び事業税	1,091	1,793
法人税等調整額	68	394
法人税等合計	1,160	1,399
少数株主利益	0	3
当期純利益	1,410	1,990

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,592	1,592
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,592	1,592
資本剰余金		
前期末残高	4,612	4,612
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	4,612	4,612
利益剰余金		
前期末残高	16,426	17,476
当期変動額		
剰余金の配当	360	411
当期純利益	1,410	1,990
当期変動額合計	1,049	1,578
当期末残高	17,476	19,055
自己株式		
前期末残高	2,180	2,183
当期変動額		
自己株式の取得	3	6
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	3	6
当期末残高	2,183	2,189
株主資本合計		
前期末残高	20,451	21,497
当期変動額		
剰余金の配当	360	411
当期純利益	1,410	1,990
自己株式の取得	3	6
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,046	1,572
当期末残高	21,497	23,070

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,572	4,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,540	2,941
当期変動額合計	3,540	2,941
当期末残高	4,032	1,090
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	20	250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	271	143
当期変動額合計	271	143
当期末残高	250	106
為替換算調整勘定		
前期末残高	72	237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	309	532
当期変動額合計	309	532
当期末残高	237	295
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,479	4,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,959	3,618
当期変動額合計	2,959	3,618
当期末残高	4,519	901
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	17
当期変動額合計	-	17
当期末残高	-	17
少数株主持分		
前期末残高	13	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	13	16

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	27,943	26,030
当期変動額		
剰余金の配当	360	411
当期純利益	1,410	1,990
自己株式の取得	3	6
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,959	3,597
当期変動額合計	1,912	2,024
当期末残高	26,030	24,006

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,570	3,394
減価償却費	910	873
製品保証引当金の増減額（ は減少）	10	1,016
工事損失引当金の増減額（ は減少）	184	81
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	44	566
受取利息及び受取配当金	319	294
支払利息	197	159
持分法による投資損益（ は益）	32	95
有価証券運用損益（ は益）	4	-
投資有価証券売却損益（ は益）	101	183
投資有価証券評価損益（ は益）	64	166
土地売却損益（ は益）	117	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,929	3,097
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,093	2,081
仕入債務の増減額（ は減少）	855	658
前受金の増減額（ は減少）	1,284	3,205
その他の流動資産の増減額（ は増加）	598	-
その他の流動負債の増減額（ は減少）	590	-
その他	272	81
小計	3,616	2,002
利息及び配当金の受取額	318	304
利息の支払額	188	160
法人税等の支払額	1,318	1,223
その他	82	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,511	922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	412	739
有形固定資産の売却による収入	117	-
投資有価証券の取得による支出	457	402
投資有価証券の売却による収入	1,299	376
貸付けによる支出	15	543
貸付金の回収による収入	46	57
その他	-	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	578	1,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	3,363	35
長期借入れによる収入	2,600	200
長期借入金の返済による支出	339	403
配当金の支払額	359	411
その他	3	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,465	669
現金及び現金同等物に係る換算差額	88	28
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,536	1,034
現金及び現金同等物の期首残高	3,155	4,691
現金及び現金同等物の期末残高	4,691	3,656

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載して いるため、省略している。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 「株式会社トリシマ・グナ インド ネシア」 「株式会社ゲテカ ファウンイン ド」 「株式会社牧之原風力エネルギー開 発」 上記3社合計の総資産、売上高、当期 純損益（持分に見合う額）及び利 益剰余金（持分に見合う額）等 は、いずれも連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないため、連 結の範囲から除外している。なお、 「株式会社トリシマ・グナ イ ンドネシア」及び「株式会社ゲテカ ファウンインド」の2社につい ては、株式の一部に買い戻しオブ ション(行使期限 平成20年10月26 日)が付されている。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載して いるため、省略している。 なお、トリシマ ヨーロッパ株式会 社については、当連結会計年度にお いて新たに設立したことにより連 結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 「株式会社トリシマ・グナ インド ネシア」 「株式会社ゲテカ ファウンイン ド」 「株式会社牧之原風力エネルギー開 発」 「株式会社クリーンエネルギー五 色」 上記4社合計の総資産、売上高、当期 純損益（持分に見合う額）及び利 益剰余金（持分に見合う額）等 は、いずれも連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないため、連 結の範囲から除外している。なお、 「株式会社トリシマ・グナ イ ンドネシア」及び「株式会社ゲテカ ファウンインド」の2社につい ては、株式の一部に買い戻しオブ ション(行使期限 平成22年10月26 日)が付されている。</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 「株式会社トリシマ・グナ イ ンドネシア」 「株式会社ゲテカ ファウンイン ド」</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 「協和機工株式会社」 「株式会社トリシマ・グナ エン ジニアリング」 「トリシマ マレーシア株式会社」 「スミテック エンジニアリング株 式会社」</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)										
	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社株式会社牧之原風力エネルギー開発は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社数 2社 「株式会社牧之原風力エネルギー開発」 「株式会社クリーンエネルギー五色」 持分法を適用しない関連会社数 3社 「ケーアールジー インダストリーズ株式会社」 「リーズ ウインドパーク有限会社」 「ティル モイランド ウインドパーク有限会社」 上記5社については、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 同左</p>										
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西島ポンプ香港有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	決算日	西島ポンプ香港有限公司	12月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西島ポンプ香港有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>トリシマ ヨーロッパ株式会社</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	決算日	西島ポンプ香港有限公司	12月31日	トリシマ ヨーロッパ株式会社	12月31日
会社名	決算日											
西島ポンプ香港有限公司	12月31日											
会社名	決算日											
西島ポンプ香港有限公司	12月31日											
トリシマ ヨーロッパ株式会社	12月31日											
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 時価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>										

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 半製品、原材料、貯蔵品については移動平均法による原価法、仕掛品については個別法による原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 「建物及び構築物」 10～50年 「機械装置及び運搬具」 4～17年 「工具、器具及び備品」 2～20年</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。 半製品、原材料、貯蔵品 移動平均法 仕掛品 個別法 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。 なお、これにより損益に与える影響はない。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産除く) 建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 「建物及び構築物」 10～50年 「機械装置及び運搬具」 4～17年 「工具、器具及び備品」 2～20年</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ38百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の残存価額については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ56百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産 定額法</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の実情を考慮して計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>製品保証引当金 プラント工事における今後の無償保証工事費用の発生に備えるため、過去の実績に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち、発生する工事原価の見積額が、受注額を超過すると見込まれるものについて計上している。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に130百万円計上され、損益に与える影響はない。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

	<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給見込額を計上している。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上している。</p> <p>(追加情報) 債務保証先の借入金に対する保証債務の履行による損失の可能性が高まったことから、当連結会計年度から保証の履行による損失負担見込額を債務保証損失引当金として計上している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて税金等調整前当期純利益は135百万円減少している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a.(ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引 b.(ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法 主として、ヘッジ手段とヘッジ対象について、キャッシュ・フローの変動の累計を比較する方法によっているが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の評価を省略している。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間の定額法により償却している。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ157百万円、8,973百万円、784百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「販管費及び一般管理費」は前連結会計年度まで、当該費用を示す主要な科目を区分掲記する方法によっていたが、当連結会計年度から「販売費及び一般管理費」の科目に一括掲記し、その主要な科目及びその金額を注記する方法に変更している。</p> <p>なお、当連結会計年度において「販売費及び一般管理費」を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>販売手数料</td><td>378百万円</td></tr> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>343百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>193百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,907百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>278百万円</td></tr> <tr><td>福利・厚生費</td><td>336百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>148百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>312百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>61百万円</td></tr> <tr><td>会費</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>215百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>421百万円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>80百万円</td></tr> <tr><td>光熱費</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>917百万円</td></tr> </table>	販売手数料	378百万円	荷造・運搬費	343百万円	広告宣伝費	31百万円	役員報酬	193百万円	従業員給料手当	1,907百万円	賞与引当金繰入額	278百万円	福利・厚生費	336百万円	退職給付費用	148百万円	役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	交際費	35百万円	旅費交通費	312百万円	租税公課	61百万円	会費	31百万円	研究開発費	215百万円	減価償却費	41百万円	賃借料	421百万円	通信費	80百万円	光熱費	21百万円	貸倒引当金繰入額	56百万円	のれん償却額	15百万円	その他	917百万円
販売手数料	378百万円																																										
荷造・運搬費	343百万円																																										
広告宣伝費	31百万円																																										
役員報酬	193百万円																																										
従業員給料手当	1,907百万円																																										
賞与引当金繰入額	278百万円																																										
福利・厚生費	336百万円																																										
退職給付費用	148百万円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円																																										
交際費	35百万円																																										
旅費交通費	312百万円																																										
租税公課	61百万円																																										
会費	31百万円																																										
研究開発費	215百万円																																										
減価償却費	41百万円																																										
賃借料	421百万円																																										
通信費	80百万円																																										
光熱費	21百万円																																										
貸倒引当金繰入額	56百万円																																										
のれん償却額	15百万円																																										
その他	917百万円																																										

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「有価証券運用損益(は益)」、「その他の流動資産の増減額(は増加)」及び「その他の流動負債の増減額(は減少)」は重要性が乏しくなったため「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めている。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「有価証券運用損益(は益)」は 百万円、「その他の流動資産の増減額(は増加)」は 788百万円、「その他の流動負債の増減額(は減少)」は426百万円である。</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得及び売却による支出及び収入(純額)」は、前連結会計年度は「自己株式の取得による支出」及び「自己株式の売却による収入」で総額表示していたが、重要性が乏しくなったため純額表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の「自己株式の取得及び売却による支出及び収入(純額)」を総額表示すると、「自己株式の取得による支出」は 6百万円、「自己株式の売却による収入」は0百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																						
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地のうち2,044百万円(帳簿価額、工場財団組成)は、短期借入金3,140百万円の担保に供している。</p> <p>(2)機械装置及び運搬具のうち541百万円(帳簿価額)は、一年内返済予定の長期借入金82百万円及び長期借入金491百万円の担保に供している。</p> <p>(3)投資有価証券のうち1,415百万円(帳簿価額)は、長期借入金1,200百万円の担保に供している。</p> <p>(4)主要取引先の銀行借入のため、投資有価証券19百万円を担保として提供している。</p> <p>2 圧縮記帳 国庫補助金の受入れにより「機械装置及び運搬具」755百万円及び「無形固定資産」10百万円について圧縮記帳を行い、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。</p> <p>3 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する株式 580百万円</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対して次のとおり債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)トリシマ・グナ インドネシア (持分法適用非連結子会社) (注)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)南淡風力エネルギー開発</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)クリーンエネルギー五色 トリシマ マレーシア(株) (持分法適用関連会社)</td> <td style="text-align: right;">120百万円 32百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> </table> <p>(注) (株)トリシマ・グナ インドネシアの保証債務の1百万円は、連帯保証総額4百万円に対する当社負担額である。</p>	(株)トリシマ・グナ インドネシア (持分法適用非連結子会社) (注)	1百万円	(株)南淡風力エネルギー開発	29百万円	(株)クリーンエネルギー五色 トリシマ マレーシア(株) (持分法適用関連会社)	120百万円 32百万円	計	183百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地のうち2,225百万円(帳簿価額、工場財団組成)は、短期借入金2,900百万円の担保に供している。</p> <p>(2)機械装置及び運搬具のうち387百万円(帳簿価額)は、短期借入金89百万円及び長期借入金336百万円の担保に供している。</p> <p>(3)投資有価証券のうち1,353百万円(帳簿価額)は、短期借入金1,200百万円の担保に供している。</p> <p>(4)主要取引先の銀行借入のため、投資有価証券19百万円を担保として提供している。</p> <p>2 圧縮記帳 国庫補助金の受入れにより「機械装置及び運搬具」755百万円及び「無形固定資産」10百万円について圧縮記帳を行い、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。</p> <p>3 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">716百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の 「その他」(出資金)</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対して次のとおり債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)トリシマ・グナ インドネシア (持分法適用非連結子会社) (注)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)南淡風力エネルギー開発</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)クリーンエネルギー五色 (非連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>トリシマ マレーシア(株) (持分法適用関連会社)</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> </table> <p>(注) (株)トリシマ・グナ インドネシアの保証債務の1百万円は、連帯保証総額3百万円に対する当社負担額である。</p>	投資有価証券(株式)	716百万円	投資その他の資産の 「その他」(出資金)	55百万円	(株)トリシマ・グナ インドネシア (持分法適用非連結子会社) (注)	1百万円	(株)南淡風力エネルギー開発	27百万円	(株)クリーンエネルギー五色 (非連結子会社)	68百万円	トリシマ マレーシア(株) (持分法適用関連会社)	8百万円	計	105百万円
(株)トリシマ・グナ インドネシア (持分法適用非連結子会社) (注)	1百万円																						
(株)南淡風力エネルギー開発	29百万円																						
(株)クリーンエネルギー五色 トリシマ マレーシア(株) (持分法適用関連会社)	120百万円 32百万円																						
計	183百万円																						
投資有価証券(株式)	716百万円																						
投資その他の資産の 「その他」(出資金)	55百万円																						
(株)トリシマ・グナ インドネシア (持分法適用非連結子会社) (注)	1百万円																						
(株)南淡風力エネルギー開発	27百万円																						
(株)クリーンエネルギー五色 (非連結子会社)	68百万円																						
トリシマ マレーシア(株) (持分法適用関連会社)	8百万円																						
計	105百万円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 638百万円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 603百万円
2 販売費及び一般管理費の内訳	2 販売費及び一般管理費の主なもの
販売手数料 240百万円	販売手数料 378百万円
荷造・運送費 394百万円	荷造・運送費 343百万円
広告宣伝費 45百万円	従業員給料手当 1,907百万円
役員報酬 214百万円	賞与引当金繰入額 278百万円
従業員給料手当 2,014百万円	福利・厚生費 336百万円
賞与引当金繰入額 361百万円	役員退職慰労引当金繰入額 6百万円
福利・厚生費 358百万円	旅費交通費 312百万円
退職給付費用 101百万円	研究開発費 215百万円
役員退職慰労引当金繰入額 44百万円	減価償却費 41百万円
交際費 35百万円	賃借料 421百万円
旅費交通費 313百万円	のれん償却額 15百万円
租税公課 61百万円	
会費 33百万円	
研究開発費 286百万円	
減価償却費 33百万円	
賃借料 419百万円	
通信費 78百万円	
光熱費 20百万円	
のれん償却額 14百万円	
その他 554百万円	
	3 特別損失の主なもの
	リース解約損 20百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,889,079			29,889,079

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,138,360	2,414		4,140,774

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。
単元未満株式の買取による増加2,414株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	180	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	180	7	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	205	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,889,079			29,889,079

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,140,774	3,674	327	4,144,121

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりである。
単元未満株式の買取による増加3,674株
単元未満株式の売渡による減少327株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約 権					17	
合計						17	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	205	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	205	8	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	231	9	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,691百万円	現金及び預金勘定 3,656百万円
現金及び現金同等物 4,691百万円	現金及び現金同等物 3,656百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース資産の内容 有形固定資産																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">568</td> <td style="text-align: center;">236</td> <td style="text-align: center;">332</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">582</td> <td style="text-align: center;">242</td> <td style="text-align: center;">340</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	4	0	3	工具、器具 及び備品	568	236	332	無形固定資産	9	4	4	合計	582	242	340	主として、パソコン等の事務用機器（工具、器具及び備品）及び技術または生産工程に係る各種情報管理機器（工具、器具及び備品）等である。
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																		
機械装置 及び運搬具	4	0	3																		
工具、器具 及び備品	568	236	332																		
無形固定資産	9	4	4																		
合計	582	242	340																		
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。	(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。																				
2 未経過リース料期末残高相当額	リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">340百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	1年以内			107百万円	1年超			232百万円	合計			340百万円	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																		
1年以内			107百万円																		
1年超			232百万円																		
合計			340百万円																		
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">481</td> <td style="text-align: center;">253</td> <td style="text-align: center;">227</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">490</td> <td style="text-align: center;">257</td> <td style="text-align: center;">232</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	4	1	3	工具、器具 及び備品	481	253	227	無形固定資産	5	2	2	合計	490	257	232
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																		
機械装置 及び運搬具	4	1	3																		
工具、器具 及び備品	481	253	227																		
無形固定資産	5	2	2																		
合計	490	257	232																		
3 支払リース料及び減価償却費相当額	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">115百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	115百万円	減価償却費相当額	115百万円	2 未経過リース料期末残高相当額																
支払リース料	115百万円																				
減価償却費相当額	115百万円																				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">232百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	94百万円	1年超	137百万円	合計	232百万円														
1年以内	94百万円																				
1年超	137百万円																				
合計	232百万円																				
5 上記のほか、次の転リースがある。	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>(1) 未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">178百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 未経過リース料期末残高相当額		1年以内	24百万円	1年超	154百万円	合計	178百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額												
(1) 未経過リース料期末残高相当額																					
1年以内	24百万円																				
1年超	154百万円																				
合計	178百万円																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>(2) 未経過受取リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">191百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(2) 未経過受取リース料期末残高相当額		1年以内	25百万円	1年超	165百万円	合計	191百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">107百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	107百万円	減価償却費相当額	107百万円								
(2) 未経過受取リース料期末残高相当額																					
1年以内	25百万円																				
1年超	165百万円																				
合計	191百万円																				
支払リース料	107百万円																				
減価償却費相当額	107百万円																				

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1 売買目的有価証券 (平成20年3月31日)

連結決算日における 連結貸借対照表計上額(百万円)	当該連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(百万円)
7	10

2 その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	6,000	13,004	7,004
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	10	11	1
小計	6,010	13,016	7,005
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	1,326	1,120	205
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
小計	1,326	1,120	205
合計	7,337	14,136	6,799

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度においては64百万円減損処理している。なお、減損処理にあたっては、時価が取得価額の50%以上下落した場合のほか、時価回復の可能性をもとに判断している。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
216	101	

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成20年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場株式	366
(2) 投資事業有限責任組合への出資	95
合計	462

(当連結会計年度)

1 売買目的有価証券（平成21年3月31日）

連結決算日における 連結貸借対照表計上額(百万円)	当該連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(百万円)
4	2

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	3,539	6,287	2,747
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
小計	3,539	6,287	2,747
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	3,708	2,800	907
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
小計	3,708	2,800	907
合計	7,247	9,087	1,839

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度においては166百万円減損処理している。なお、減損処理にあたっては、時価が取得価額の50%以上下落した場合のほか、時価回復の可能性をもとに判断している。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
367	183	

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場株式	362
(2) 投資事業有限責任組合への出資	137
合計	499

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社グループ(当社及び連結子会社)は、通常の営業過程における外貨建取引の為替相場変動リスクを軽減するため、為替予約取引を利用している。また、借入金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っているが、その方法等の内容については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引については、確定した外貨需要の範囲内で実施している。また金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で実施している。いずれも経理部の管理のもとにデリバティブ取引の実行及び管理を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>為替予約取引及び金利スワップ取引には、取引実行に伴いその後の為替相場または市場金利の変動による利得の機会を失うことを除き特にリスクを負っていない。またその契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。</p>	<p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているので、該当事項はない。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務 1	5,109	5,213
ロ 年金資産	2,956	2,484
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,152	2,729
ニ 未認識数理計算上の差異	636	1,112
ホ 未認識過去勤務債務	452	362
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	1,969	1,979

1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用 1	238	242
ロ 利息費用	95	101
ハ 期待運用収益	45	41
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	59	120
ホ 過去勤務債務の費用処理額	90	90
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	257	332

1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率 1	2.0%	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数 2	10年	10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数 3	10年	10年

1 退職給付信託の年金資産に係る期待運用収益は見積らない方法を採用している。

2 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。

3 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 17百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日株主総会決議及び平成20年9月18日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社監査役 4
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 11,700
付与日	平成20年9月19日
権利確定条件	付与日(平成20年9月19日)に在籍していること。
対象勤務期間	平成20年6月28日～平成21年6月26日
権利行使期間	平成20年9月20日～平成50年9月19日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年9月18日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	11,700
失効(株)	
権利確定(株)	11,700
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	11,700
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	11,700

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年9月18日
権利行使価格(円)	1株当たり 1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	1株当たり 2,013

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 40.9%

平成19年12月10日～平成20年9月19日の株価実績に基づき算定している。

予想残存期間 10ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当 15円/株

平成20年3月期の配当実績による。

無リスク利率 0.61%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
その他有価証券評価差額金	83百万円	369百万円
投資有価証券評価損	17百万円	23百万円
退職給付引当金	850百万円	857百万円
長期末払金(役員退職慰労引当金)	239百万円	233百万円
製品保証引当金	176百万円	590百万円
工事損失引当金	416百万円	449百万円
たな卸資産評価減	118百万円	44百万円
未払事業税	52百万円	75百万円
賞与引当金	265百万円	240百万円
固定資産の未実現利益	61百万円	53百万円
繰越欠損金	408百万円	474百万円
貸倒引当金	百万円	76百万円
債務保証損失引当金	54百万円	56百万円
その他	258百万円	240百万円
繰延税金資産小計	3,006百万円	3,786百万円
評価性引当額	460百万円	560百万円
繰延税金資産合計	2,545百万円	3,225百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,851百万円	1,118百万円
繰延ヘッジ損益	171百万円	73百万円
その他	4百万円	4百万円
繰延税金負債合計	3,027百万円	1,195百万円
繰延税金資産(負債)の純額	481百万円	2,030百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,049百万円	1,537百万円
固定資産 - 繰延税金資産	159百万円	492百万円
固定負債 - 繰延税金負債	1,690百万円	百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	1.3%
試験研究費税額控除	1.5%	1.1%
住民税均等割額	1.2%	0.6%
持分法による投資損益	0.5%	1.1%
評価性引当額の増減額	5.1%	3.0%
その他	1.4%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%	41.2%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ポンプ事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	新エネルギー 事業(百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	45,876	835	560	47,272		47,272
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	45,876	835	560	47,272		47,272
営業費用	41,998	889	597	43,486	1,142	44,629
営業利益又は営業損失()	3,878	54	36	3,786	(1,142)	2,643
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	37,202	517	2,452	40,172	21,903	62,076
減価償却費	586	26	248	862	48	910
資本的支出	495	3	10	509	144	654

(注) 1 . 事業区分の方法及び各区分に属する主要な内訳

事業区分は、内部組織管理上採用している区分によっている。

(ポンプ事業) 各種ポンプ、ポンププラント、メカニカルシール、その他ポンプ関連機器の製造・販売、据付工事・サービスの提供

(環境事業) 環境装置、污泥処理

(新エネルギー事業) 風力発電設備、小水力発電設備、バイオガス・バイオマス発電設備の製造・販売、電気
の供給

- 2 . 営業費用のうち、「消去又は全社」項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,142百万円であり、その主なものは当社の一般管理部門に係る費用の一部である。
- 3 . 「消去又は全社」項目に含めた全社資産の金額は、21,903百万円であり、その主なものは当社における余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 4 . 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用及びその償却額が含まれている。
- 5 . 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、ポンプ事業が34百万円、環境事業が0百万円、新エネルギー事業が0百万円、消去又は全社が3百万円増加し、営業利益は同額減少または営業損失は同額増加している。
- 6 . 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の残存価額については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、ポンプ事業が53百万円、環境事業が0百万円、新エネルギー事業が0百万円、消去又は全社が3百万円増加し、営業利益は同額減少または営業損失は同額増加している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループの事業の種類別セグメントは、ポンプ事業、環境事業、新エネルギー事業の3区分と
していたが、当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの
資産の金額の合計額に占めるポンプ事業の割合がいずれも90%を超えており、今後も同様の状況が
見込まれるため、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年
4月1日 至 平成21年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産
の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情
報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	中東	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	8,733	14,682	3,331	26,748
連結売上高(百万円)				47,272
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.5	31.1	7.0	56.6

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	中東	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	8,449	13,347	4,770	26,566
連結売上高(百万円)				45,692
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.5	29.2	10.4	58.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....ベトナム、中国、香港

(2) 中東.....サウジアラビア、カタール、クウェート、アラブ首長国連邦

(3) その他の地域...オーストラリア、アルジェリア、チリ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4
月1日 至 平成21年3月31日)のいずれにおいても、該当事項はない。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4
月1日 至 平成21年3月31日)のいずれにおいても、該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,010円45銭	1株当たり純資産額	931円13銭
1株当たり当期純利益	54円77銭	1株当たり当期純利益	77円32銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	77円30銭

(注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	26,030	24,006
普通株式に係る純資産額	(百万円)	26,017	23,972
差額の主な内訳	(百万円)		
新株予約権			17
少数株主持分		13	16
普通株式の発行済株式数	(株)	29,889,079	29,889,079
普通株式の自己株式数	(株)	4,140,774	4,144,121
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	(株)	25,748,305	25,744,958

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益	(百万円)	1,410	1,990
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	1,410	1,990
普通株式の期中平均株式数	(株)	25,749,382	25,746,290
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調	(百万円)		
整額			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	(株)		6,213
(うち新株予約権)	(株)		6,213
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の発行決議)</p> <p>当社は、平成20年6月27日開催の第127回定時株主総会において、当社取締役及び監査役に対して、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議した。</p> <p>この内容の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載している。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,780	5,756	1.083	
1年以内に返済予定の長期借入金	419	1,413	1.539	
1年以内に返済予定のリース債務		31		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,332	3,016	2.128	平成22年4月30日～ 平成33年9月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		103		平成22年4月4日～ 平成27年1月4日
その他有利子負債				
合計	10,532	10,322		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,631	328	900	34
リース債務	31	31	24	14

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	9,903	9,954	9,840	15,992
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	754	316	972	1,351
四半期純利益 (百万円)	444	207	610	728
1株当たり 四半期純利益 (円)	17.26	8.05	23.72	28.28

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,263	2,542
受取手形	1,565	2,026
売掛金	2 16,070	2 18,749
有価証券	7	4
商品及び製品	-	161
半製品	157	-
原材料	385	-
仕掛品	7,930	9,435
貯蔵品	26	-
原材料及び貯蔵品	-	951
前渡金	2,316	2,514
前払費用	74	122
繰延税金資産	970	1,452
短期貸付金	299	367
未収入金	75	593
その他	590	626
貸倒引当金	1	17
流動資産合計	33,731	39,531
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,127	6,185
減価償却累計額	3,955	4,074
建物（純額）	1 2,172	1 2,110
構築物	1,183	1,233
減価償却累計額	882	912
構築物（純額）	1 300	1 321
機械及び装置	5,396	5,722
減価償却累計額	4,603	4,785
機械及び装置（純額）	1 793	1 937
車両運搬具	102	110
減価償却累計額	85	89
車両運搬具（純額）	17	20
工具、器具及び備品	2,489	2,220
減価償却累計額	2,181	1,984
工具、器具及び備品（純額）	1 308	1 236
土地	1 1,455	1 1,475
リース資産	-	143
減価償却累計額	-	13
リース資産（純額）	-	130
建設仮勘定	217	107

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
有形固定資産合計	5,263	5,339
無形固定資産		
ソフトウェア	6	8
その他	10	10
無形固定資産合計	16	18
投資その他の資産		
投資有価証券	14,596	9,584
関係会社株式	1,137	842
出資金	55	1
関係会社出資金	164	219
長期貸付金	243	237
従業員に対する長期貸付金	107	91
関係会社長期貸付金	1,738	2,203
破産更生債権等	10	47
長期前払費用	10	10
繰延税金資産	-	269
保険積立金	674	680
その他	208	195
貸倒引当金	401	610
投資その他の資産合計	18,545	13,774
固定資産合計	23,826	19,133
資産合計	57,557	58,664
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,134	3,106
買掛金	5,530	8,898
短期借入金	5,780	5,700
1年内返済予定の長期借入金	321	1,321
リース債務	-	31
未払金	304	598
未払費用	597	673
未払法人税等	468	996
前受金	3,103	6,219
預り金	57	55
前受収益	5	4
賞与引当金	632	578
製品保証引当金	431	1,449
工事損失引当金	1,024	1,105
設備関係支払手形	211	118
その他	94	154
流動負債合計	24,697	31,007

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1 3,810	2,689
長期未払金	-	532
リース債務	-	103
繰延税金負債	1,752	-
退職給付引当金	1,751	1,756
役員退職慰労引当金	573	-
債務保証損失引当金	135	150
固定負債合計	8,023	5,231
負債合計	32,720	36,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金		
資本準備金	4,610	4,610
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	4,612	4,612
利益剰余金		
利益準備金	398	398
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6	5
配当平均積立金	1,400	1,400
別途積立金	11,470	11,470
繰越利益剰余金	3,258	3,921
利益剰余金合計	16,533	17,195
自己株式	2,183	2,189
株主資本合計	20,554	21,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,031	1,090
繰延ヘッジ損益	250	106
評価・換算差額等合計	4,282	1,197
新株予約権	-	17
純資産合計	24,836	22,425
負債純資産合計	57,557	58,664

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	42,438	42,074
売上原価		
製品期首たな卸高	-	-
当期製品製造原価	² 35,888	² 35,175
合計	35,888	35,175
製品期末たな卸高	-	-
売上原価合計	35,888	35,175
売上総利益	6,549	6,899
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 4,589	^{2, 3} 4,945
営業利益	1,959	1,953
営業外収益		
受取利息	91	97
受取配当金	273	249
為替差益	-	438
受取賃貸料	96	93
その他	166	166
営業外収益合計	627	1,046
営業外費用		
支払利息	158	141
有価証券運用損	4	2
為替差損	362	-
貸倒引当金繰入額	-	¹ 151
支払手数料	-	87
その他	88	123
営業外費用合計	614	506
経常利益	1,972	2,493
特別利益		
投資有価証券売却益	101	183
土地売却益	117	-
特別利益合計	218	183
特別損失		
投資有価証券評価損	64	166
貸倒引当金繰入額	¹ 365	-
債務保証損失引当金繰入額	135	-
関係会社株式評価損	-	389
特別損失合計	564	555
税引前当期純利益	1,627	2,121
法人税、住民税及び事業税	825	1,434
法人税等調整額	78	387
法人税等合計	904	1,047
当期純利益	722	1,073

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		23,649	67.6	23,050	62.7
労務費	1	3,405	9.7	3,688	10.0
経費	1	7,918	22.7	10,045	27.3
当期総製造費用		34,972	100.0	36,784	100.0
期首半製品・ 仕掛品たな卸高		9,204		8,088	
合計		44,177		44,872	
期末半製品・ 仕掛品たな卸高		8,088		9,597	
他勘定振替高	2	201		100	
当期製品製造原価		35,888		35,175	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 「労務費」には退職給付費用143百万円、賞与引当金繰入額367百万円、「経費」には減価償却費569百万円、外注加工費1,297百万円、据付工事費2,767百万円がそれぞれ含まれている。</p> <p>2 「他勘定振替高」の内訳は固定資産振替高158百万円及びその他42百万円である。</p> <p>3 原価計算方法 個別原価計算方法を採用している。</p>	<p>1 「労務費」には退職給付費用188百万円、賞与引当金繰入額351百万円、「経費」には減価償却費560百万円、外注加工費1,365百万円、据付工事費2,488百万円がそれぞれ含まれている。</p> <p>2 「他勘定振替高」の内訳は固定資産振替高99百万円及びその他0百万円である。</p> <p>3 原価計算方法 同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,592	1,592
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,592	1,592
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,610	4,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,610	4,610
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	4,612	4,612
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	4,612	4,612
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	398	398
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	398	398
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	6	6
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6	5
配当平均積立金		
前期末残高	1,400	1,400

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,400	1,400
退職給与積立金		
前期末残高	1,400	-
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	1,400	-
当期変動額合計	1,400	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	11,470	11,470
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,470	11,470
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,495	3,258
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	1,400	-
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	360	411
当期純利益	722	1,073
当期変動額合計	1,762	662
当期末残高	3,258	3,921
利益剰余金合計		
前期末残高	16,170	16,533
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	360	411
当期純利益	722	1,073
当期変動額合計	362	661
当期末残高	16,533	17,195
自己株式		
前期末残高	2,180	2,183
当期変動額		
自己株式の取得	3	6
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	3	6
当期末残高	2,183	2,189

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	20,195	20,554
当期変動額		
剰余金の配当	360	411
当期純利益	722	1,073
自己株式の取得	3	6
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	358	655
当期末残高	20,554	21,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,570	4,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,539	2,941
当期変動額合計	3,539	2,941
当期末残高	4,031	1,090
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	20	250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	271	143
当期変動額合計	271	143
当期末残高	250	106
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,550	4,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,267	3,085
当期変動額合計	3,267	3,085
当期末残高	4,282	1,197
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	17
当期変動額合計	-	17
当期末残高	-	17

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	27,745	24,836
当期変動額		
剰余金の配当	360	411
当期純利益	722	1,073
自己株式の取得	3	6
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,267	3,067
当期変動額合計	2,909	2,411
当期末残高	24,836	22,425

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定してい る)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出 資(金融商品取引法第2条第2 項により有価証券とみなされる もの)については、組合契約に規 定される決算報告日に応じて入 手可能な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で取り込 む方法によっている。</p> <p>(4) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(4) デリバティブ 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 半製品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によってい る。</p> <p>(1) 半製品、原材料、貯蔵品 移動平均法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基 準委員会 平成18年7月5日 企業 会計基準第9号)を適用し、評価 基準については、原価法から原価 法(収益性の低下による簿価切下 げの方法)に変更している。 なお、これにより損益に与える影 響はない。</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)につい ては定額法、その他の有形固定資 産については定率法を採用してい る。なお、主な耐用年数は以下のと おりである。</p> <p>「建物」及び「構築物」 10～50年</p> <p>「機械及び装置」及び 4～12年</p> <p>「車両及び運搬具」</p> <p>「工具、器具及び備品」 2～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 建物(建物附属設備を除く)につい ては定額法、その他の有形固定資 産については定率法を採用してい る。なお、主な耐用年数は以下のと おりである。</p> <p>「建物」及び「構築物」 10～50年</p> <p>「機械及び装置」及び 4～12年</p> <p>「車両及び運搬具」</p> <p>「工具、器具及び備品」 2～20年</p>

	<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ37百万円減少している。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の残存価額については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ56百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に130百万円計上され、損益に与える影響はない。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の実情を考慮して計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>(3) 製品保証引当金 プラント工事における今後の無償保証工事費用の発生に備えるため、過去の実績に基づいて計上している。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち、発生する工事原価の見積額が、受注額を超過すると見込まれるものについて計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6)</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(7) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上している。</p> <p>(追加情報) 債務保証先の借入金に対する保証債務の履行による損失の可能性が高まったことから、当事業年度から保証の履行による損失負担見込額を債務保証損失引当金として計上している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、税引前当期純利益は135百万円減少している。</p>	<p>(7) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上している。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 b. (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 主として、ヘッジ手段とヘッジ対象について、キャッシュ・フローの変動の累計を比較する方法によっているが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の評価を省略している。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 消費税等の会計処理	税抜方式によっている。	同左

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																																						
	<p>(損益計算書)</p> <p>「販管費及び一般管理費」は前事業年度まで、当該費用を示す主要な科目を区分掲記する方法によっていたが、当事業年度から「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な科目及びその金額を注記する方法に変更している。</p> <p>なお、当事業年度において「販売費及び一般管理費」を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりである。</p> <table data-bbox="858 555 1326 1191"> <tr><td>販売手数料</td><td>530百万円</td></tr> <tr><td>荷造・運送費</td><td>263百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>151百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,361百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>226百万円</td></tr> <tr><td>福利・厚生費</td><td>245百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>138百万円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>223百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>会費</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>215百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>293百万円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>57百万円</td></tr> <tr><td>光熱費</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>984百万円</td></tr> </table>	販売手数料	530百万円	荷造・運送費	263百万円	広告宣伝費	30百万円	役員報酬	151百万円	従業員給料手当	1,361百万円	賞与引当金繰入額	226百万円	福利・厚生費	245百万円	退職給付費用	138百万円	交際費	30百万円	旅費交通費	223百万円	租税公課	59百万円	会費	30百万円	研究開発費	215百万円	減価償却費	31百万円	賃借料	293百万円	通信費	57百万円	光熱費	18百万円	貸倒引当金繰入額	53百万円	その他	984百万円
販売手数料	530百万円																																						
荷造・運送費	263百万円																																						
広告宣伝費	30百万円																																						
役員報酬	151百万円																																						
従業員給料手当	1,361百万円																																						
賞与引当金繰入額	226百万円																																						
福利・厚生費	245百万円																																						
退職給付費用	138百万円																																						
交際費	30百万円																																						
旅費交通費	223百万円																																						
租税公課	59百万円																																						
会費	30百万円																																						
研究開発費	215百万円																																						
減価償却費	31百万円																																						
賃借料	293百万円																																						
通信費	57百万円																																						
光熱費	18百万円																																						
貸倒引当金繰入額	53百万円																																						
その他	984百万円																																						

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1 (1)建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、土地のうち2,044百万円(帳簿価額、工場財団組成)は短期借入金3,140百万円の担保に供している。</p> <p>(2)投資有価証券のうち1,415百万円(帳簿価額)は、長期借入金1,200百万円の担保に供している。</p> <p>(3)主要取引先の銀行借入のため、投資有価証券19百万円を担保として提供している。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 売掛金 2,074百万円</p> <p>3 保証債務 他社の銀行借入等に対して次のとおり債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)風力エネルギー開発 (連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)トリシマ・グナ インドネシア (持分法適用非連結子会社) (注)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)南淡風力エネルギー開発</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)クリーンエネルギー五色</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>西島ポンプ香港有限公司 (連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">902百万円</td> </tr> <tr> <td>トリシマ マレーシア(株) (持分法適用関連会社)</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,129百万円</td> </tr> </table> <p>(注) (株)トリシマ・グナ インドネシアの保証債務の1百万円は、連帯保証総額4百万円に対する当社負担額である。</p>	(株)風力エネルギー開発 (連結子会社)	42百万円	(株)トリシマ・グナ インドネシア (持分法適用非連結子会社) (注)	1百万円	(株)南淡風力エネルギー開発	29百万円	(株)クリーンエネルギー五色	120百万円	西島ポンプ香港有限公司 (連結子会社)	902百万円	トリシマ マレーシア(株) (持分法適用関連会社)	32百万円	計	1,129百万円	<p>1 (1)建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、土地のうち2,225百万円(帳簿価額、工場財団組成)は短期借入金2,900百万円の担保に供している。</p> <p>(2)投資有価証券のうち1,353百万円(帳簿価額)は、1年内返済予定の長期借入金1,200百万円の担保に供している。</p> <p>(3)主要取引先の銀行借入のため、投資有価証券19百万円を担保として提供している。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 売掛金 2,143百万円</p> <p>3 保証債務 他社の銀行借入等に対して次のとおり債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)風力エネルギー開発 (連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)トリシマ・グナ インドネシア (持分法適用非連結子会社) (注)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)南淡風力エネルギー開発</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)クリーンエネルギー五色 (非連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>西島ポンプ香港有限公司 (連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td>トリシマ マレーシア(株) (持分法適用関連会社)</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">624百万円</td> </tr> </table> <p>(注) (株)トリシマ・グナ インドネシアの保証債務の1百万円は、連帯保証総額3百万円に対する当社負担額である。</p>	(株)風力エネルギー開発 (連結子会社)	27百万円	(株)トリシマ・グナ インドネシア (持分法適用非連結子会社) (注)	1百万円	(株)南淡風力エネルギー開発	27百万円	(株)クリーンエネルギー五色 (非連結子会社)	68百万円	西島ポンプ香港有限公司 (連結子会社)	492百万円	トリシマ マレーシア(株) (持分法適用関連会社)	8百万円	計	624百万円
(株)風力エネルギー開発 (連結子会社)	42百万円																												
(株)トリシマ・グナ インドネシア (持分法適用非連結子会社) (注)	1百万円																												
(株)南淡風力エネルギー開発	29百万円																												
(株)クリーンエネルギー五色	120百万円																												
西島ポンプ香港有限公司 (連結子会社)	902百万円																												
トリシマ マレーシア(株) (持分法適用関連会社)	32百万円																												
計	1,129百万円																												
(株)風力エネルギー開発 (連結子会社)	27百万円																												
(株)トリシマ・グナ インドネシア (持分法適用非連結子会社) (注)	1百万円																												
(株)南淡風力エネルギー開発	27百万円																												
(株)クリーンエネルギー五色 (非連結子会社)	68百万円																												
西島ポンプ香港有限公司 (連結子会社)	492百万円																												
トリシマ マレーシア(株) (持分法適用関連会社)	8百万円																												
計	624百万円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>貸倒引当金繰入額 350百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 624百万円</p> <p>3 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>販売手数料 240百万円 荷造・運送費 316百万円 広告宣伝費 44百万円 役員報酬 170百万円 従業員給料手当 1,570百万円 賞与引当金繰入額 265百万円 福利・厚生費 271百万円 退職給付費用 93百万円 役員退職慰労引当金繰入額 40百万円 交際費 32百万円 旅費交通費 241百万円 租税公課 58百万円 会費 32百万円 研究開発費 282百万円 減価償却費 16百万円 賃借料 309百万円 通信費 60百万円 光熱費 17百万円 その他 523百万円</p>	<p>1 関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>貸倒引当金繰入額 92百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 603百万円</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>販売手数料 530百万円 荷造・運送費 263百万円 従業員給料手当 1,361百万円 賞与引当金繰入額 226百万円 福利・厚生費 245百万円 旅費交通費 223百万円 研究開発費 215百万円 減価償却費 31百万円 賃借料 293百万円 貸倒引当金繰入額 53百万円</p> <p>おおよその割合</p> <p>販売費 16% 一般管理費 84%</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,138,360	2,414		4,140,774

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。
単元未満株式の買取による増加2,414株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,140,774	3,674	327	4,144,121

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりである。
単元未満株式の買取による増加3,674株
単元未満株式の売渡による減少327株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">520</td> <td style="text-align: center;">201</td> <td style="text-align: center;">318</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">524</td> <td style="text-align: center;">204</td> <td style="text-align: center;">319</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	520	201	318	ソフトウェア	4	3	1	合計	524	204	319	1年以内	101百万円	1年超	218百万円	合計	319百万円	支払リース料	107百万円	減価償却費相当額	107百万円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、パソコン等の事務用機器（工具、器具及び備品）及び技術または生産工程に係る各種情報管理機器（工具、器具及び備品）等である。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>リース取引会計基準の改正適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">444</td> <td style="text-align: center;">225</td> <td style="text-align: center;">218</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	444	225	218	1年以内	89百万円	1年超	129百万円	合計	218百万円	支払リース料	101百万円	減価償却費相当額	101百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
工具、器具及び備品	520	201	318																																										
ソフトウェア	4	3	1																																										
合計	524	204	319																																										
1年以内	101百万円																																												
1年超	218百万円																																												
合計	319百万円																																												
支払リース料	107百万円																																												
減価償却費相当額	107百万円																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
工具、器具及び備品	444	225	218																																										
1年以内	89百万円																																												
1年超	129百万円																																												
合計	218百万円																																												
支払リース料	101百万円																																												
減価償却費相当額	101百万円																																												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)及び当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
流動の部		
(繰延税金資産)		
製品保証引当金	175百万円	589百万円
工事損失引当金	416百万円	449百万円
たな卸資産評価減	115百万円	39百万円
賞与引当金	229百万円	202百万円
その他	205百万円	244百万円
繰延税金資産合計	1,142百万円	1,525百万円
(繰延税金負債)		
繰延ヘッジ損益	171百万円	73百万円
繰延税金負債合計	171百万円	73百万円
繰延税金資産の純額	970百万円	1,452百万円
固定の部		
(繰延税金資産)		
その他有価証券評価差額金	83百万円	369百万円
退職給付引当金	768百万円	771百万円
長期末払金(役員退職慰労引当金)	233百万円	224百万円
投資有価証券評価損	17百万円	23百万円
関係会社株式評価損	百万円	173百万円
貸倒引当金	159百万円	235百万円
債務保証損失引当金	54百万円	56百万円
その他	58百万円	37百万円
繰延税金資産小計	1,375百万円	1,892百万円
評価性引当額	272百万円	501百万円
繰延税金資産合計	1,102百万円	1,391百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,851百万円	1,118百万円
固定資産圧縮積立金	4百万円	4百万円
繰延税金負債合計	2,855百万円	1,122百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,752百万円	269百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1%	2.1%
試験研究費税額控除	2.3%	1.7%
住民税均等割額	1.7%	0.9%
評価性引当額の増減額	16.8%	10.8%
その他	0.9%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.6%	49.4%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)のいずれにおいても、該当事項はない。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	964円59銭	1株当たり純資産額	870円36銭
1株当たり当期純利益	28円07銭	1株当たり当期純利益	41円70銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	41円69銭

(注) 1. 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	24,836	22,425
普通株式に係る純資産額 (百万円)	24,836	22,407
差額の主な内訳 (百万円)		
新株予約権		17
普通株式の発行済株式数 (株)	29,889,079	29,889,079
普通株式の自己株式数 (株)	4,140,774	4,144,121
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	25,748,305	25,744,958

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	722	1,073
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	722	1,073
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,749,382	25,746,290
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額 (百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数 (株)		6,213
(うち新株予約権) (株)		6,213
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>				
<p>(株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の発行決議)</p> <p>当社は、平成20年6月27日開催の第127回定時株主総会において、当社取締役及び監査役に対して、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議した。</p> <p>この内容の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載している。</p>	<p>(子会社からの事業譲受)</p> <p>当社は、連結子会社である西島エンジニアリング株式会社と、事業譲り受けする事業譲渡契約を平成21年2月27日付で締結し、平成21年4月1日付で譲り受けた。</p> <p>(1) 譲り受けの目的</p> <p>当社グループ内の経営の効率化、合理化を進めるため、子会社の西島エンジニアリング株式会社より事業の全部を当社が譲り受けたものである。</p> <p>(2) 譲り受ける相手会社の名称</p> <p>西島エンジニアリング株式会社</p> <p>(3) 譲り受ける事業内容</p> <p>西島エンジニアリング株式会社が行う各種ポンプ等に関するエンジニアリング、並びにその販売、アフターサービス、保守管理業務などの事業全部</p> <p>(4) 譲り受ける資産・負債の総額</p> <p>譲受日現在の譲り受ける事業に係る資産・負債とする。</p> <p>参考(平成21年3月31日現在)</p> <table data-bbox="762 860 1070 922"> <tr> <td>資産合計</td> <td>2,380百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,153百万円</td> </tr> </table>	資産合計	2,380百万円	負債合計	1,153百万円
資産合計	2,380百万円				
負債合計	1,153百万円				

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(有価証券)		
売買目的有価証券		
(株)岡三証券グループ	10,000	3
(株)石川島播磨重工業	11,000	1
小計	21,000	4
(投資有価証券)		
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日本風力開発(株)	6,310	1,675
(株)リそなホールディングス	768,300	1,006
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,548,100	736
東京電力(株)	280,000	688
関西電力(株)	290,000	620
九州電力(株)	280,000	618
野村ホールディングス(株)	1,000,000	495
(株)日阪製作所	452,000	373
(株)三井住友フィナンシャルグループ	106,720	363
三精輸送機(株)	801,500	280
武田薬品工業(株)	68,000	231
フジテック(株)	550,000	183
大阪ガス(株)	551,000	169
オルガノ(株)	287,000	154
全日本空輸(株)	372,000	143
(株)佐賀銀行	422,730	137
日の出証券(株)	298,885	135
(株)大和証券グループ本社	300,000	128
三菱重工業(株)	415,000	123
タカラスタンダード(株)	210,000	122
新光証券(株)	594,000	113
(株)横浜銀行	264,000	110
(株)ミロク	577,000	73
佐世保重工業(株)	380,000	68
(株)池田銀行	15,331	63
(株)ダイヘン	200,000	48
(株)栗本鐵工所	749,000	44
ニッセイ同和損害保険(株)	114,000	42
京阪神不動産(株)	125,000	42
(株)ジェスクホリウチ	40,000	40
三菱地所(株)	30,000	33
関西国際空港(株)	640	32
中外炉工業(株)	139,052	31
ダイハツディーゼル(株)	55,000	31
関西高速鉄道(株)	600	30
東京湾横断道路(株)	520	26
(株)日本航空	122,000	24
ケイヒン(株)	200,000	24
住友電気工業(株)	25,000	20
三京化成(株)	115,000	19
(株)ニューオータニ九州	24,552	19
(株)エヌエスウインドパワーひびき	382	19
その他34銘柄	301,186	99
小計	13,079,808	9,446
計	13,100,808	9,451

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) その他有価証券 (投資事業有限責任組合への出資)		
N V C C 6号投資事業有限責任組合	1	87
同志社ベンチャー1号ファンド投資事業 有限責任組合	1	49
計	2	137

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,127	65	7	6,185	4,074	125	2,110
構築物	1,183	50		1,233	912	29	321
機械及び装置	5,396	373	47	5,722	4,785	218	937
車両運搬具	102	12	4	110	89	8	20
工具、器具及び備品	2,489	155	424	2,220	1,984	209	236
土地	1,455	20	0	1,475			1,475
リース資産		143		143	13	13	130
建設仮勘定	217	420	530	107			107
有形固定資産計	16,971	1,241	1,014	17,199	11,859	605	5,339
無形固定資産							
ソフトウェア	15	5	3	17	8	3	8
その他	11			11	0	0	10
無形固定資産計	26	5	3	28	9	3	18
長期前払費用	18	9	7	20	9	1	10

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	402	226		2	627
賞与引当金	632	578	632		578
製品保証引当金	431	1,249	231		1,449
工事損失引当金	1,024	102	21		1,105
役員退職慰労引当金	573		20	553	
債務保証損失引当金	135	35		20	150

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替による戻入額である。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う「長期未払金」への科目振替によるものである。

3. 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、被保証会社の財政状態の変動による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	13
預金	
当座預金	1,282
普通預金	218
定期預金	10
外貨預金	1,017
預金計	2,529
合計	2,542

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	687
市川物産(株)	284
光伸(株)	130
高砂熱化学工業(株)	96
轟産業(株)	76
その他	751
計	2,026

(b) 期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(百万円)	326	689	344	493	146	25	2,026

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Fisia Italimpia	2,663
斗山重工業ジャパン(株)	1,762
西島ポンプ香港有限公司	1,739
Public Authority For Industry(クウェート)	1,397
Saudi Kayan Co	924
その他	10,262
計	18,749

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 万円)	(百 当期発生高 万円)	(百 当期回収高 万円)	(百 次期繰越高 万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
16,070	43,193	40,514	18,749	68.4	147.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

たな卸資産

科目	摘要	金額(百万円)	科目	摘要	金額(百万円)
半製品	部分品	161	原材料 及び 貯蔵品	鋳鉄鑄物	3
				ステンレス鑄物	210
		非鉄金属		14	
		メカニカルシール部品等		44	
	計	161		鉄	438
仕掛品	各種ポンプ・ポンププラント	9,313		ポンプ部品等	126
	環境装置	113		附属部品等	15
	風力発電設備	7		消耗品ほか	28
	その他	0		その他	68
		計		9,435	計
			合計	10,548	

支払手形(設備関係支払手形を含む)

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
支払手形	
(株)九州トリシマ	339
新潟原動機(株)	314
千代田興産(株)	275
ダイハツディーゼル(株)	206
三菱倉庫(株)	205
その他	1,764
支払手形計	3,106
設備関係支払手形	118
合計	3,224

(b) 期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	計
金額(百万円)	945	491	690	429	667	3,224

買掛金

相手先	金額(百万円)
りそな銀行	3,365
SEMBAWANG ENGINEERS & CONSTRUCTORS PTE LTD.	540
(株)九州トリシマ	268
ダイハツディーゼル(株)	256
(株)明電舎	166
その他	4,301
計	8,898

短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)りそな銀行	2,100
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000
(株)三井住友銀行	600
(株)みずほ銀行	500
(株)七十七銀行	500
その他	1,000
計	5,700

前受金

区分	金額(百万円)
QATAR GENERAL ELECTRICITY & WATER CORPORATION	890
大阪市建設局長	451
Taisei Corporation	438
斗山重工業ジャパン(株)	382
Emirates Alumin Company Limited	323
その他	3,733
計	6,219

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.torishima.co.jp
株主に対する特典	なし

(注)当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2)取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3)募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4)単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第127期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書

事業年度 第128期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月12日近畿財務局長に提出

事業年度 第128期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月13日近畿財務局長に提出

事業年度 第128期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日近畿財務局長に提出

(3) 確認書

事業年度 第128期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月12日近畿財務局長に提出

事業年度 第128期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月13日近畿財務局長に提出

事業年度 第128期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 西島製作所
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伯川 志郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白水 一信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社西島製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社西島製作所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 西島製作所
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伯川 志郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白水 一信

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社西島製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社西島製作所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社西島製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社西島製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 西島製作所
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伯川 志郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白水 一信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社西島製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社西島製作所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 西島製作所
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伯川 志郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白水 一信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社西島製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社西島製作所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。